

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月27日

【事業年度】 第99期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 株式会社日新

【英訳名】 NISSIN CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役会長 最高経営責任者 筒井 博

【本店の所在の場所】 横浜市中区尾上町6丁目84番地

【電話番号】 該当事項はありません。

【事務連絡者氏名】 該当事項はありません。

(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区三番町5番地
株式会社日新東京事務所

【電話番号】 03(3238)6631

【事務連絡者氏名】 経理部長 坂口法久

【縦覧に供する場所】 株式会社日新東京事務所
(東京都千代田区三番町5番地)
株式会社日新大阪支店
(大阪府中央区平野町3丁目4番14号)
株式会社日新神戸支店
(神戸府中央区江戸町101番地)
株式会社日新千葉支店
(千葉県中央区中央港1丁目9番1号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	178,059	200,400	212,328	220,170	227,749
経常利益 (百万円)	3,449	4,370	5,289	6,626	5,376
当期純利益 (百万円)	1,444	2,337	2,261	3,937	2,256
純資産額 (百万円)	30,515	32,577	38,319	40,988	40,055
総資産額 (百万円)	97,066	97,422	108,695	111,311	104,779
1株当たり純資産額 (円)	307.83	327.61	383.45	405.21	395.74
1株当たり当期純利益 (円)	14.25	23.22	22.36	39.38	22.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	14.25	23.20	22.35		
自己資本比率 (%)	31.4	33.4	35.3	36.4	37.8
自己資本利益率 (%)	5.1	7.4	6.4	10.0	5.6
株価収益率 (倍)	18.7	15.5	20.6	10.8	11.4
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,365	2,829	5,179	7,367	3,706
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,430	2,469	3,574	3,994	2,689
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,264	1,800	276	2,101	1,812
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	11,277	9,796	11,175	12,513	11,865
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	3,710 ()	3,837 ()	3,810 ()	4,028 (779)	4,126 (905)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第98期及び第99期は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 第96期においては国内子会社2社、第99期においては国内子会社1社を新たに連結の範囲に含めております。

4 第98期から臨時従業員の範囲を見直し、重要性が増したため、臨時従業員数(派遣社員を含む。)を記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、第98期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会平成17年12月9日企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	112,290	121,621	129,144	132,893	139,249
経常利益 (百万円)	2,589	2,927	3,496	4,104	3,882
当期純利益 (百万円)	1,305	1,691	1,897	1,660	1,707
資本金 (百万円)	6,097	6,097	6,097	6,097	6,097
発行済株式総数 (株)	101,363,846	101,363,846	101,363,846	101,363,846	101,363,846
純資産額 (百万円)	29,895	31,280	36,591	36,373	34,715
総資産額 (百万円)	77,751	76,579	86,372	85,557	80,237
1株当たり純資産額 (円)	300.34	313.85	365.33	362.99	346.49
1株当たり配当額 (円)	5.00	6.00	6.00	7.00	7.00
(1株当たり中間配当額) (円)	(2.50)	(2.50)	(3.00)	(3.00)	(3.50)
1株当たり当期純利益 (円)	12.81	16.66	18.66	16.57	17.04
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	12.81	16.65	18.65		
自己資本比率 (%)	38.4	40.8	42.4	42.5	43.3
自己資本利益率 (%)	4.7	5.5	5.6	4.6	4.8
株価収益率 (倍)	20.8	21.7	24.7	25.6	15.1
配当性向 (%)	39.0	36.0	32.2	42.2	41.1
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者 数) (名)	949 ()	918 ()	912 ()	1,000 (628)	1,027 (672)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第98期及び第99期は希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を記載しております。

4 第98期から臨時従業員の範囲を見直し、重要性が増したため、臨時従業員数(派遣社員を含む。)を記載しております。

5 純資産額の算定にあたり、第98期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

- 昭和13年12月 川崎市に「日新運輸株式会社」設立
- 昭和17年10月 横浜市に本店を移転
- 昭和21年3月 「日新商事株式会社」と商号変更
- 昭和22年5月 本店を現所在地(横浜市中区尾上町6丁目84番地)に移転
- 昭和23年11月 神戸支店設置
- 昭和25年1月 「日新運輸倉庫株式会社」と商号変更
- 昭和25年4月 東京証券取引所第一部上場
- 昭和25年4月 横浜港における港湾荷役業を開始
- 昭和29年7月 本社屋(現本店事務所)落成
- 昭和29年11月 東京支店設置
- 昭和31年6月 神奈川埠頭倉庫(株)より神奈川倉庫土地、建物を買収し営業開始
- 昭和33年5月 大阪支店設置
- 昭和34年12月 札幌営業所を開設
- 昭和35年4月 川崎営業所を開設
- 昭和36年8月 神奈川埠頭完成、日新埠頭として埠頭業開始
- 昭和44年4月 千葉支店設置
- 昭和44年7月 札幌支店設置
- 昭和48年5月 大阪証券取引所第一部上場
- 昭和48年12月 米国に現地法人「NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.」設立(現・連結子会社)
- 昭和49年1月 香港に現地法人「日新運輸倉庫(香港)有限公司」設立(現・連結子会社)
- 昭和50年7月 ロンドン支店開設
- 昭和53年4月 航空旅客部を分離し、「日新航空サービス株式会社」設立(現・連結子会社)
- 昭和56年4月 札幌支店を分離し、「北海道日新運輸倉庫株式会社」(現商号：株式会社北海道日新)設立(現・連結子会社)
- 昭和56年10月 東京地区の各事務所を統合し東京事務所設置(東京都千代田区三番町5番地)
- 昭和58年3月 利用航空運送事業免許取得に伴い、「日新エアカーゴ株式会社」設立(現・連結子会社)
- 昭和58年10月 シンガポールに現地法人「NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD.」設立(現・連結子会社)
- 昭和59年2月 ロンドン支店を分離し、英国に現地法人「NISSIN(U.K.)LTD.」を設立(現・連結子会社)
- 昭和59年10月 カナダに現地法人「NISSIN TRANSPORT(CANADA)INC.」設立(現・連結子会社)
- 昭和60年1月 西独に現地法人「NISSIN TRANSPORT GmbH」設立(現・連結子会社)
- 昭和60年10月 「株式会社日新」(現商号)と商号変更
- 昭和62年10月 タイに現地法人「SIAM NISTRANS CO.,LTD.」設立(現・連結子会社)
- 平成4年8月 中国上海市に合弁会社「上海高信貿儲実業有限公司」(現商号：上海高信国際物流有限公司)設立(現・関連会社)
- 平成6年6月 マレーシアに現地法人「NISTRANS(M)SDN.BHD.」設立(現・連結子会社)
- 平成7年2月 中国常熟市に合弁会社「常熟日新中外運運輸有限公司」設立(現・関連会社)
- 平成9年3月 中国南京市に合弁会社「江蘇日新外運国際運輸有限公司」設立(現・関連会社)
- 平成9年12月 フィリピンに合弁会社「NISSIN TRANSPORT PHILIPPINES CORPORATION」設立(現・連結子会社)
- 平成10年3月 アラブ首長国連邦ドバイ市に現地法人「NISSIN MIDDLE EAST FZE」設立(現・子会社)
- 平成11年3月 中国天津市に現地法人「天津日新国際物流有限公司」設立(現・連結子会社)
- 平成11年5月 インドに合弁会社「NISSIN ABC LOGISTICS PRIVATE LIMITED」設立(現・子会社)
- 平成12年11月 中国北京市に合弁会社「北京三新冷蔵儲運有限公司」設立(現・関連会社)
- 平成15年1月 中国広州市に現地法人「広州日新国際物流有限公司」設立(現・子会社)
- 平成17年3月 ロシア モスクワ市に現地法人「LLC NISSIN RUS」設立(現・子会社)
- 平成17年11月 中国北京市に合弁会社「日新 - 中外運国際貨運有限公司」設立(現・関連会社)
- 平成17年12月 中国上海市に現地法人「日新日倉国際貨運(上海)有限公司」設立(現・子会社)
- 平成18年5月 ベトナムに現地法人「NISSIN LOGISTICS(VN)CO.,LTD.」設立(現・子会社)
- 平成19年6月 ポーランドに現地法人「NISSIN LOGISTICS POLAND SP.ZO.O」設立(現・子会社)

3 【事業の内容】

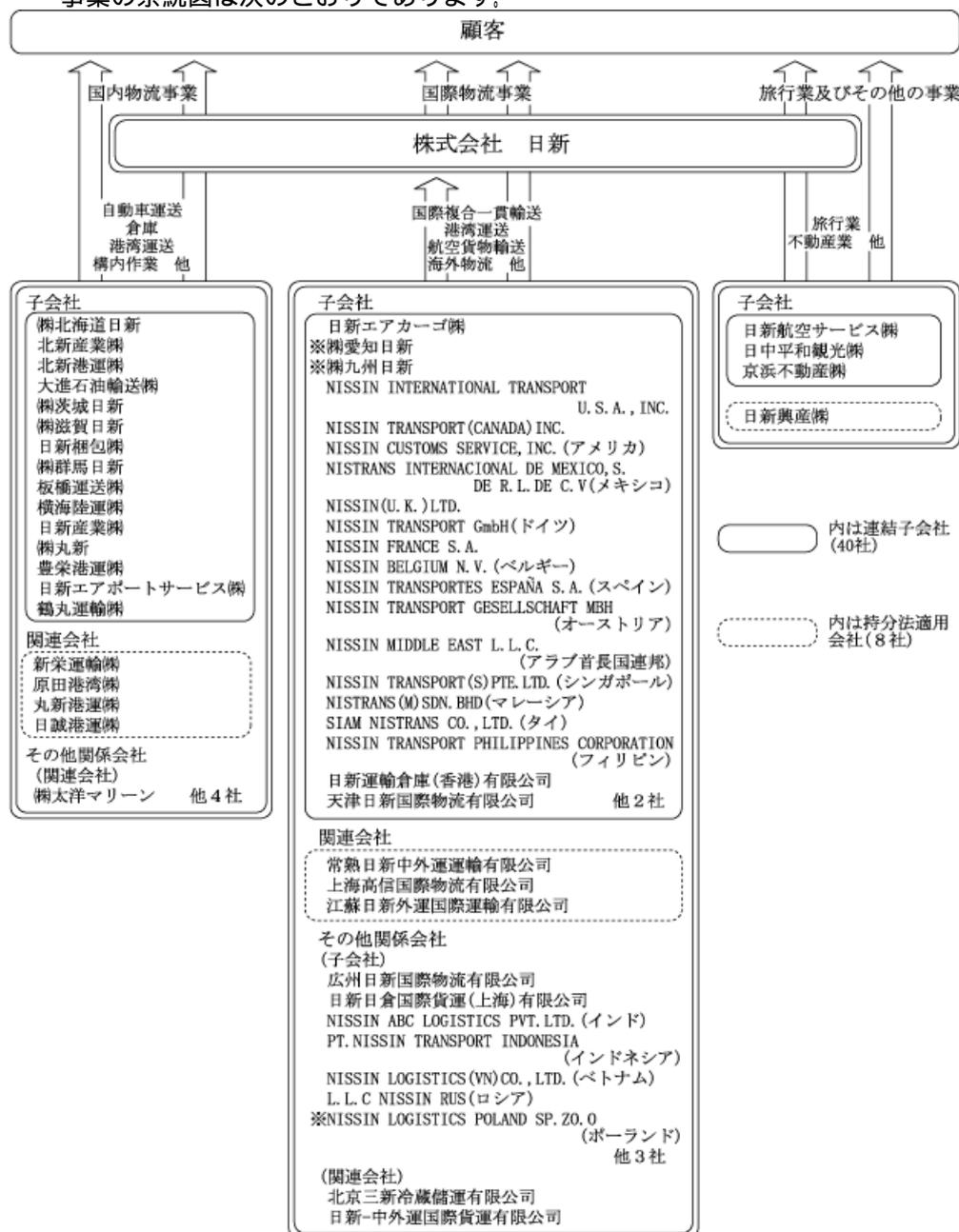
当社グループは、当社と子会社・関連会社65社で構成され、国内外にわたる物流事業ならびに旅行業及びその他の事業を運営しております。

子会社・関連会社は、国際物流事業においては、米州地域4社、欧州・中近東地域10社、東南アジア・インド地域11社、中国9社、国内3社の37社、国内物流事業においては24社、旅行業及びその他の事業では、4社により構成されております。

当社グループの事業に係わる主な位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。

- 国際物流事業.....有価証券報告書提出会社(以下(株)日新という)とNISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.をはじめ連結子会社22社、持分法適用会社3社などにより構成され、各社が連携し国際複合一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流などを行っております。
- 国内物流事業.....(株)日新と(株)北海道日新をはじめ連結子会社15社、持分法適用会社4社などにより構成され、各社が連携し自動車運送、倉庫、港湾運送、構内作業などを行っております。
- 旅行業及びその他の事業.....日新航空サービス(株)など連結子会社3社、持分法適用会社1社などにより構成され、旅行業、不動産業などを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ (株)愛知日新は、当連結会計年度より連結子会社に含めております。
※ エヌ・エフロジスティクス(株)は(株)九州日新に商号変更いたしました。
※ NISSIN LOGISTICS POLAND SP. ZO. 0(ポーランド)は、当連結会計年度に設立したことにより関係会社に含めております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有 割合(%)	関係内容			
					役員の兼務		営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役員	当社 従業員		
(連結子会社) ㈱北海道日新	札幌市白石区	百万円 95	国内物流事業	100.00	名 1	名 1	当社の倉庫荷役及び カーフェリー輸送	当社の土地及び建物を賃 貸しております。
大進石油輸送㈱	横浜市神奈川区	百万円 90	国内物流事業	100.00	1	3	当社の石油類貨物の 輸送	当社の事務所を賃貸して おります。
日新梱包㈱	横浜市金沢区	百万円 20	国内物流事業	99.25	1	2	当社の輸出入貨物の 梱包	当社の事務所を賃貸して おります。
日新産業㈱	横浜市中区	百万円 50	国内物流事業	100.00	1	1	当社の構内作業請負	当社の事務所を賃貸して おります。
板橋運送㈱	東京都板橋区	百万円 80	国内物流事業	61.18	3	2	当社の自動車貨物運 送	当社への倉庫賃貸を行っ ております。
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	Torrance CA, U.S.A.	US\$ 3,500,000	国際物流事業	100.00	5	2	当社の米国における 航空貨物運送	
NISSIN TRANSPORT GmbH	Neuss, Germany	EUROS 2,350,000	国際物流事業	100.00		1	当社の独国における 航空貨物運送	
日新運輸倉庫(香港) 有限公司	中国・香港	HK\$ 7,300,000	国際物流事業	100.00	2	3	当社の香港における 航空貨物運送	
NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC.	Etobicoke, Ontario, Canada	CAN\$ 2,850,000	国際物流事業	100.00	1	1	当社の加国における 航空貨物運送	
NISSIN (U.K.) LTD.	West Drayton, Middlesex, U.K.	STG 3,800,000	国際物流事業	100.00	2	2	当社の英国における 航空貨物運送	
日新エアカーゴ㈱	東京都千代田区	百万円 60	国際物流事業	100.00	2	4	当社の航空貨物運送	当社の駐車場を賃貸して おります。
日新航空サービス㈱	東京都千代田区	百万円 450	旅行業及び その他の事業	96.00	2		当社の海外出張者の 渡航手続き	当社の事務所を賃貸して おります。
日中平和観光㈱	東京都港区	百万円 120	旅行業及び その他の事業	88.38	1	2	当社の中国出張者の 渡航手続き	当社の事務所を賃貸して おります。
京浜不動産㈱(注)2	横浜市中区	百万円 100	旅行業及び その他の事業	49.82 (0.33)	1	1	当社への事務所賃貸	当社への事務所賃貸を行 っております。当社の 事務所を賃貸してあり ます。
その他26社								
(持分法適用関連会社) 原田港湾㈱(注)2	横浜市中区	百万円 75	国内物流事業	44.93 (0.80)			当社の港湾荷役作業	
常熟日新中外運運輸 有限公司	中国・江蘇省	US\$ 1,000,000	国際物流事業	50.00	1	3	当社の中国における 国際物流事業	
その他6社								

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

3 特定子会社に該当するものではありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
国内物流事業	1,033 (114)
国際物流事業	2,506 (705)
旅行業及びその他の事業	405 (70)
全社(共通)	182 (16)
合計	4,126 (905)

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む。)の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,027 (672)	38.50	14.59	6,627

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
2 従業員数欄(外書)は、臨時従業員(派遣社員を含む。)の当事業年度の平均雇用人員であります。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は全日本運輸産業労働組合連合会に属し、組合員は666名(出向の組合員53名を含む)でユニオンショップ制であります。

連結会社の中には労働組合を有するものがあり、それらは全日本運輸産業労働組合連合会またはレジャー・サービス産業労働組合連合等に属しております。

なお、労使関係については概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では、サブプライム問題を背景に住宅建設・設備投資が縮小するなど景気は減速しました。アジアでは、中国において設備投資や輸出を中心に高い伸びが続き、東南アジアにおいても景気は緩やかな拡大を続けました。欧州では、景気回復は緩やかなものとなりました。日本では、企業収益が弱含みとなり、個人消費も伸び悩むなど、景気は後退局面を迎えました。

物流業界では、国際貨物輸送は、輸出入とも輸送量は伸び悩みました。国内貨物輸送は、引続き厳しい状況となりました。

旅行業界については、中国・東南アジア方面は概ね堅調でしたが、全体としてはやや減少傾向となりました。

当社グループは、第2次中期経営計画（平成17年度～平成19年度）の最終年度にあたり、グループが強みを持つ事業や地域にグループ一体となって重点的に取組むことにより収益力の強化と事業基盤の強化を目指し、次のように、積極的な営業展開を図りました。

海外において

- 1) 北米6拠点の物流倉庫における総合的な倉庫管理システムの本稼働
- 2) 合弁企業「日新 - 中外運国際貨運有限公司」による航空一類貨運代理免許の取得
- 3) マレーシアにおける「マラッカ・ロジスティクス・センター」の開設
- 4) 新成長地域における事業拡大（ポーランド現地法人設立、ベトナムでの鉄道利用輸送、インド・ムンバイ地区の業容拡大、メキシコでのVMI倉庫業務の取組み）

国内において

- 1) 山陽・北陸地方における国際貨物需要への対応を図るため、広島、福井、富山に営業所を開設
- 2) 最新鋭の荷役方式によるターミナルの運営のため、横浜地区においてトランスファークレーンと自動ゲートシステムを導入

これらの結果、当連結会計年度の売上高は全体として前期比3.4%増の227,749百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前期比13.6%減の5,244百万円、経常利益は前期比18.9%減の5,376百万円、当期純利益は前期比42.7%減の2,256百万円となりました。

事業別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

国際物流事業

グローバルネットワークの連携強化により、顧客の海外事業展開に伴う物流ニーズに的確に応えるパートナーとして、良質なサービスの提供に努め、国際複合一貫輸送の拡充に取組みました。

その結果、海上貨物取扱いでは、輸出は輸送用機器や電機・電子機器などを中心に、中国・東南アジア、北米向けなどが堅調に推移し、輸入は中国製品の安全性に関する問題が報道されたことの影響を受け、一部製品の取扱いが減少しましたが、食品、原材料、アパレル製品などを中心に、中国・東南アジア発の取扱いが概ね堅調でした。

航空貨物取扱いでは、輸出は電機・IC関連機器や自動車関連部品などを中心に、北米や中国・東南アジア・台湾向けが堅調で、輸入は生鮮品や機械部品などを中心にほぼ横這いに推移しました。

海外子会社では、北米において輸送用機器、電子部品等の輸出入取扱いが伸長し、高い成長を続ける米中間物流の取扱い拡大を図るとともに、米国 - メキシコ間のボーダー輸送が好調に推移しました。欧州および東南アジアでは、設備・システム投資などの先行コスト負担や不良債権の発生による損失もあり、収益面では厳しい状況となりました。

中国では、部材の調達輸入やメーカー向けVMI倉庫業務などの中国国内物流業務の強化に努めましたが、取扱い物量の伸びは鈍化しました。

この結果、連結売上高は、前期比5.0%増の136,731百万円となりました。

国内物流事業

ITを活用した物流システムの高度化により物流品質の向上とローコストオペレーションの実現など、顧客ニーズへの対応力強化に取組みました。大手住宅メーカーより、近畿 - 九州間のカーフェリー輸送および構内作業を受注し、顧客の物流改革に参画するなど、顧客のニーズに即した物流サービスの提供に努めました。

自動車運送事業は、首都圏トラック輸送や危険品輸送の取扱いが概ね堅調でしたが、燃料費の高騰が続くなど厳しい環境が続きました。

この結果、連結売上高は、前期比0.2%減の38,176百万円となりました。

旅行業及びその他の事業

旅行業を事業とする子会社において、インターネットでの購入システムなどによるサービスの向上に努め、厳しい競争が続くなか主力の業務渡航を中心に取扱いは底堅く推移しました。

所有土地の不動産事業に着手し、当期では横浜地区においてスーパーマーケット向けの不動産賃貸事業を開始しました。従来国内物流事業に含めておりました物流施設に付帯する不動産賃貸とあわせて、当期より旅行業及びその他の事業に含めることといたしました。

この結果、連結売上高は、前期比2.1%増の52,841百万円となりました。

所在地別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

日本

海上貨物取扱いでは、輸出は輸送用機器や電機・電子機器を中心に、中国・東南アジア、北米向けなどが堅調に推移し、輸入についても食品、原材料、アパレル製品などを中心に概ね堅調でした。

航空貨物取扱いでは、輸出は電機・IC関連機器や自動車関連部品などを中心に、北米や中国・東南アジア・台湾向けが堅調で、輸入は生鮮品や機械部品などを中心にほぼ横這いに推移しました。

この結果、連結売上高は前期比3.6%増の193,614百万円となりました。

北米

北米では、輸送用機器、電子部品等の輸出入取扱いが伸長し、米国 - メキシコ間のボーダー輸送が好調に推移しました。

この結果、連結売上高は前期比1.1%増の12,527百万円となりました。

その他の地域

欧州および東南アジアでは、設備・システム投資などの先行コスト負担や不良債権の発生による損失もあり、収益面では厳しい状況となりました。

この結果、連結売上高は前期比3.5%増の21,607百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ736百万円減少し、連結範囲の変更に伴う影響額を加えて11,865百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、3,706百万円の収入となり、前連結会計年度に比べ3,660百万円収入が減少となりました。その主な要因は税金等調整前当期純利益の減少等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,689百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ1,304百万円支出が減少となりました。その主な要因は固定資産及び投資有価証券の取得の減少によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,812百万円の支出となり、前連結会計年度に比べ289百万円支出が減少となりました。その主な要因は社債の償還の減少によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

「業績等の概要」に含めて記載しております。

3 【対処すべき課題】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社名の由来である「日々新たに、また、日に新たなり」の精神を基本に、自己革新を続けながら、経済・社会の発展に不可欠である物流事業をはじめ旅行業などの関連事業を、グローバルに展開することで、豊かな社会の実現に貢献することを目指しております。

高品質な物流・旅行サービスを、企業倫理・法令遵守の徹底、および、地球環境保全への積極的な取り組みなど企業の社会的責任（CSR）をはたしながら、安全、迅速、かつ、低コストに提供することで、お客様との間に信頼を築き上げながら企業価値を高め、株主をはじめとするすべての関係者のご期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

平成22年度を最終年度とする日新グループ第3次中期経営計画では、連結売上高2,600億円、連結経常利益83億円、連結当期純利益50億円を最終年度目標に設定しており、グループシナジーを最大限に発揮し、これら目標を達成していく所存であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、当社グループの強みである海外ネットワークと国際物流を活かした新たなビジネスモデルを、グループ一体となって創出し続けることで、さらなる飛躍と持続的成長を目指してまいります。

本年4月にスタートした第3次中期経営計画（平成20年度～平成22年度）では、5極（日本・米州・中国・アジア・欧州）間でのフォーワーディング事業、および、インド・ベトナム・ロシアをはじめとした成長地域での取組みを強化するとともに、グローバルなIT化の拡充と人材確保・育成を推進するなど、国際物流事業の拡大を中心とした収益増大を図ってまいります。

また、グループ財務体質の強化、内部統制システムの運用強化、環境問題への取組みなど、経営効率の追求と経営インフラの高度化など企業価値向上に向けた取組みを推進してまいります。

主要な取組みは以下の通りであります。

5極間フォーワーディング事業の拡大

- 1) 中国・アジア発着貨物を中心に5極間物流の拡大
海外発航空輸出および海上貨物(NVOCC)取扱量倍増
- 2) クロスボーダー・サービスの拡大
- 3) グローバル事業の拡大に向けた海外地域本部機能の確立

成長地域での積極的展開

- 1) インド：トータル・ロジスティクスの積極展開
- 2) ベトナム：鉄道輸送を軸とした全面展開
- 3) ロシア：モスクワ現地法人の基盤強化
- 4) 中近東：UAE現地法人の基盤強化
- 5) 中東欧：ポーランド現地法人を起点とした中東欧物流体制の構築

国内事業の収益力強化

- 1) 物流施設の整備・再開発
- 2) 危険品物流の深耕・拡大
- 3) モーダルシフトの推進
- 4) コスト競争力の強化

顧客ニーズを先取りするビジネスモデルの構築

- 1) 3PL事業の拡大
- 2) 最適な輸送モードと新ルートの開拓による新商品の提供

グローバルな事業展開を支えるプロ集団づくり

- 1) 新人員計画の策定・推進
- 2) 人材育成プログラムの確立

経営効率の追求と経営インフラの高度化推進

- 1) 荷主の進化に対応できるIT化の推進
- 2) グループ財務体質の強化と資金効率の向上
- 3) グループシナジーの最大化、グループマネジメントの確立、グループ全体での業務効率化の推進

CSRへの取組強化

- 1) 内部統制システム運用の充実、コンプライアンス経営の徹底などガバナンス体制の強化
- 2) グリーン経営認証取得の推進など環境経営の取組強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社では、「日新企業行動憲章」の制定や、「コンプライアンス委員会」の設置など、企業倫理やコンプライアンス意識の高揚を図ってまいりましたが、今般、国際航空貨物利用運送に係る運賃、料金を共同して決定している疑いに関して、公正取引委員会による立入検査を受けました。

当社といたしましては、事実関係の調査に努めるとともに、コンプライアンス活動の徹底等を図ってまいります。

また、従来より内部管理の徹底を図ってまいりましたが、当社および海外子会社で一部管理の不備が発生いたしました。今後、こうしたことのないよう、管理体制の強化、改善を実施してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社事業をめぐるには、例えば、以下のようなリスクが想定されておりますが、これらのリスク発生を未然に防止するため、また、万一発生した場合に備え、安全環境・リスク管理部を設置するなど、万全を期しております。

本項には、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成20年6月27日）現在において、当社グループが判断したものです。

（1）経済状況によるリスク

当社グループの主要事業である物流事業は、特に当社グループが得意とする自動車、電機・電子関連の取扱いにおいて、世界各国の経済状況の影響を受けやすく、各国の景気が停滞・低迷した場合、貨物取扱いが減少したり、また、原油価格が高騰するなど急激に変動した場合、コスト上昇分を直ちに吸収することが困難なことも想定され、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（2）海外事業に関するリスク

当社グループの海外事業展開は、23カ国にわたっておりますが、これらの海外事業に関しては、日本国内では想定できないような様々なリスクが内在しており、事業運営に悪影響を生じさせる可能性を有しております。

（3）自然災害によるリスク

当社グループは、港湾部を中心に、倉庫、サイロ、埠頭施設などの物流基盤を有しており、建設に際しては、地震、台風等自然災害の発生を想定し耐性を十分考慮の上建設しておりますが、万一、想定を超えるような自然災害が生じた場合、これら施設になんらかの損害が生じ、事業活動に支障をきたす可能性があります。

（4）法令遵守にかかるリスク

国内においては、通関業法をはじめ港湾運送事業法、貨物自動車運送事業法等の物流および流通に係るあらゆる法令、規則の対象となっており、同時に、国外においては進出先・輸出先国の法律・規則の対象にもなっております。常日頃より社員教育を通じ、法令遵守を徹底しておりますが、万一法令違反が生じた場合、制裁等により日常業務が制限されることも想定され、会社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

（5）情報漏洩によるリスク

当社グループは、物流および旅行業務などの受託に際し顧客などの情報を取扱っております。情報保護に関しては、その重要性を十分認識し、日新個人情報保護方針を定めるなど、情報管理の徹底に努めておりますが、情報の外部漏洩やデータ喪失などの事態が生じた場合、当社グループの社会的信用の低下を招くだけでなく、損害賠償請求を受ける可能性もあり、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

（6）事業用資産の時価下落によるリスク

平成18年3月期から「固定資産の減損会計」が適用され、当社グループは、今期、減損損失79百万円を特別損失として計上しました。今後、土地・建物等の時価下落や収益性低下等が生じた場合、「固定資産の減損会計」の適用により、当社グループの業績と財務状況にさらなる影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

当社は連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の数値および偶発資産・負債の開示、ならびに報告期間における収入・費用の数値に影響を与える見積りおよび仮定設定を行っております。

当社は、貸倒債権、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、継続して評価の見直しを行っております。

実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

貸倒引当金

当社グループは、顧客の支払不能時に発生する損失の見積額について、貸倒引当金を計上しております。顧客の財務状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。同様に顧客の財政状態が改善し、その支払能力が回復した場合や見積り以上の回収があった場合、引当の戻し入れが生じる可能性があります。

投資の減損

当社グループは、長期的な取引関係の維持のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分を所有しております。これら株式には価格変動性が高い上場会社の株式と、株価の決定が困難である非上場会社の株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的ではないと判断した場合、投資の減損を計上しております。当連結会計年度は、保有する株式の価格の下落により、130百万円の減損を計上しました。将来の市況悪化または投資先の業績不振により、現在の簿価に反映されていない損失または簿価の回収不能が発生した場合、評価損の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産について、実現可能性が高いと考えられる金額へ減額するために評価性引当額を計上することがあります。評価性引当額の必要性を評価するに当たっては、将来の課税所得および、慎重かつ実現可能性の高い継続的な税務計画を検討しますが、繰延税金資産の全部または一部を将来実現できないと判断した場合、当該判断を行った期間に繰延税金資産の調整額を費用として計上します。同様に計上金額を上回る繰延税金資産を今後実現できると判断した場合、繰延税金資産への調整により当該判断を行った期間に利益を増加させることとなります。

年金給付費用

従業員退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出されております。これらの前提条件には、割引率、将来の報酬水準、退職率、直近の統計数値に基づいて算出される死亡率および年金資産の長期収益率などが含まれます。実際の結果が前提条件と異なる場合、または前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用および計上される債務に影響を及ぼします。

(2) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー指標の状況

自己資本比率及び時価ベースの自己資本比率、キャッシュ・フロー対有利子負債比率、インタレスト・カバレッジ・レシオは次の通りであります。

	18年3月期	19年3月期	20年3月期
自己資本比率(%)	35.3	36.4	37.8
時価ベースの自己資本比率(%)	42.3	38.2	24.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	6.0	4.0	7.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	9.0	12.3	6.2

(注) 自己資本比率：(純資産 - 少数株主持分) / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。
- * 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、倉庫施設の取得・修繕などにより諸施設の強化・拡充を図り、またサービスの向上を目標としたシステム開発により、無形固定資産及び長期前払費用を含め、総額2,962百万円の設備投資を実施しました。

事業のセグメント別の主要な設備投資について示すと、次のとおりであります。

国内物流事業

国内物流事業においては、ローリー等社有車の代替及びIT関連の充実に努め、総額で878百万円の設備投資を実施しました。

国際物流事業

国際物流事業においては、マラッカ・ロジスティクス・センターの新設、北米倉庫システム構築などにより、総額で1,803百万円の設備投資を実施しました。

旅行業及びその他の事業

旅行業及びその他の事業においては、IT関連の充実に努め、総額で119百万円の設備投資を実施しました。

全社共通

全社共通においては、IT関連機能の充実に努め、総額で161百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成20年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物	その他	合計	従業員数 (名)
			帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
横浜地区								
本社 (横浜市中区)	全社	本社社屋			4	16	20	92
本牧東倉庫営業所 (横浜市中区)	国内物流事業	物流倉庫		(3,173)	55	0	55	11
本牧西倉庫営業所 (横浜市中区)	国内物流事業	物流倉庫		(1,878)	0	0	0	3
万国橋営業所 (横浜市中区)	国内物流事業	車庫 物流倉庫	111	15,108	8	0	120	
山下北・南倉庫営業所 (横浜市中区)	国内物流事業	物流倉庫		(4,601)	58	3	61	3
南本牧物流センター (横浜市中区)	国内物流事業	物流倉庫	497	4,953	609	4	1,111	
本牧事業所 (横浜市中区)	国内物流事業	物流倉庫 バンブール	52	(2,311) 4,892	12	78	143	20
大黒埠頭営業所 (横浜市鶴見区)	国際物流事業	物流倉庫 港湾施設		(44,446)	57	21	78	4
大黒埠頭倉庫営業所 (横浜市鶴見区)	国内物流事業	物流倉庫 港湾施設		(5,564) <1,818>	912	35	948	5
新興倉庫営業所 (横浜市鶴見区)	国内物流事業	物流倉庫	6	11,570	732	67	806	3
陸運事業所 (横浜市鶴見区)	国内物流事業	車庫	367	8,229	29	79	476	40
上川井営業所 (横浜市旭区)	国際物流事業	野積地		(35,910)	0	0	0	
神奈川埠頭営業所 (横浜市神奈川区)	国内物流事業	物流倉庫 港湾施設	80	21,633	662	117	860	20
東京地区								
東京事務所 (東京都千代田区)	全社	事務所			5	9	15	397
江東冷蔵倉庫 (東京都江東区)	国内物流事業	物流倉庫	169	9,649	277	59	507	4
大井倉庫 (東京都大田区)	国内物流事業	物流倉庫		(11,000)	635	6	641	40
大井事業所 (東京都大田区)	国際物流事業	物流倉庫	61	6,186	18	2	81	6
千葉地区								
千葉支店 (千葉市中央区)	国内物流事業 国際物流事業	物流倉庫 車庫	<29> 95	(5,880) <1,652> 5,832	420	4	521	15
習志野事業所 (千葉県習志野市)	国際物流事業	ふ頭 野積地	1,434	29,208	207	6	1,648	7
成田ロジスティクスセン ター (千葉県山武郡芝山町)	国際物流事業	物流倉庫	613	10,000	940	88	1,642	1

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物	その他	合計	従業員数 (名)
			帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
大阪地区								
南港西倉庫 (大阪市住之江区)	国内物流事業	物流倉庫 港湾施設	<1,159> 1,159	<17,522> 17,522	<134> 134	<0> 0	<1,294> 1,294	
南港倉庫 (大阪市住之江区)	国内物流事業	物流倉庫	1,791	7,944	1,947	23	3,762	29
南港航空貨物センター (大阪市住之江区)	国際物流事業	物流倉庫	316	1,635	200	2	519	1
泉北営業所 (大阪府泉大津市)	国内物流事業	物流倉庫		(28,340)	137	0	138	2
助松埠頭倉庫 (大阪府泉大津市)	国際物流事業	物流倉庫		(8,216)	366	3	370	1
神戸地区								
L-13営業所 (神戸市中央区)	国際物流事業	物流倉庫 港湾施設		(28,807)	2	3	5	3
神戸港国際流通センター (神戸市中央区)	国際物流事業	物流倉庫 港湾施設			19	0	19	2
摩耶埠頭倉庫 (神戸市灘区)	国内物流事業	物流倉庫		(5,618)	90	9	100	
摩耶西倉庫 (神戸市灘区)	国内物流事業	物流倉庫		(4,410)	284	1	285	
摩耶冷蔵倉庫 (神戸市灘区)	国内物流事業	物流倉庫	1,154	6,615	997	96	2,248	7
摩耶東物流センター (神戸市灘区)	国際物流事業	配送 センター		(40,745)	2,389	19	2,408	3
摩耶センター (神戸市灘区)	その他事業	賃貸施設	<205> 205	<3,380> 3,380	<45> 45	<0> 0	<250> 250	

(注) 1 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。

- 2 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。
- 3 上記<内書>は、連結会社以外への賃借設備であります。
- 4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
コンピューター関連機器	2,337台	4年	164	361
事務機器	285台	4年	62	126
通信設備	517台	6年	10	15
保管設備	4式	10年	8	46
荷役設備	1台	8年	13	76
車輛運搬具	6台	7年	32	334

(2) 国内子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物	その他	合計	従業員数 (名)
				帳簿価額 (百万円)	面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	
㈱北海道日新	本社 (札幌市白石区)	国内物流事業	本社社屋 及び倉庫			17	1	19	31
	苗穂倉庫 (札幌市東区)	国内物流事業	倉庫	55	6,470	3	3	6	4
	苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	国内物流事業	事務所 及び車庫			30	21	53	27
	砂川営業所 (北海道砂川市)	国内物流事業	事務所 及び車庫		(516)	0	9	9	5
	江別事業所 (北海道江別市)	国内物流事業	事務所 及び車庫		(600)	36	1	37	10
	石狩営業所 (北海道石狩市)	国内物流事業	野積地	345	15,690	7	1	8	2
北新産業㈱	江別事業所 (北海道江別市)	国内物流事業	事務所				11	11	25
北新港運㈱	本社 (北海道函館市)	国内物流事業	車輛他		(343)	1	18	19	13
㈱茨城日新	本社 (茨城県神栖市)	国内物流事業	車輛他				6	6	21
㈱群馬日新	本社 (群馬県高崎市)	国内物流事業	車輛他			0	9	9	16
大進石油輸送㈱	根岸営業所 (横浜市磯子区)	国内物流事業	車輛他		(2,638)	11	150	161	48
日新梱包㈱	本社 (横浜市金沢区)	国内物流事業	本社工場他	14	3,305	18	6	38	37
板橋運送㈱	戸田営業所 (埼玉県戸田市)	国内物流事業	事務所、 車庫、車輛他	172	4,307	83	2	259	12
	西台商業ビル (東京都板橋区)	国内物流事業	賃貸ビル	<501> 501	<6,705> 6,705	<596> 596	<2> 2	<1,100> 1,100	
横海陸運㈱	鳥浜町 (横浜市金沢区)	国内物流事業	事務所、 荷捌所、車庫	30	621	20	4	24	37
㈱滋賀日新	神戸営業所 (神戸市灘区)	国内物流事業	車輛				15	15	16
鶴丸運輸㈱	本社 (大阪府泉大津市)	国内物流事業	土地及び車輛	158	2,448	11	4	173	30
㈱九州日新	本社 (福岡市東区)	国際物流事業	土地及び倉庫	225	6,530	112	45	382	48
	営業第一部 (福岡市中央区)	国際物流事業	土地及び倉庫	401	1,750	56	9	466	10

- (注) 1 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記 (外書) は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 上記 <内書> は、連結会社以外への賃借設備であります。

4 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	名称	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)北海道日新	コンピューター関連機器他	18台	5年	7	39
	ソフトウェア	7件	5年	4	7
	車輛運搬具	39台	5年	45	164
横海陸運(株)	車輛運搬具	17台	5年	23	31
(株)群馬日新	車輛運搬具	4台	5年	10	32
日新梱包(株)	荷役設備等	6台	5年	6	14
(株)滋賀日新	車輛運搬具	7台	5年	9	14
板橋運送(株)	車輛運搬具	84台	5年	130	472
(株)茨城日新	車輛運搬具	7台	5年	13	14
鶴丸運輸(株)	車輛運搬具	9台	5年	17	52

(3) 在外子会社

(平成20年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	土地		建物及び 構築物	その他	合計	従業員数 (名)
				帳簿価額 (百万円)	面積(m ²)				
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	コロンバス倉庫 (Columbus, Ohio, U.S.A.)	国際物流事業	倉庫他	105	194,000	217	7	331	52
	ロスアンゼルス倉庫 (Torrance, California)	国際物流事業	倉庫他		(8,000)	(0)	(114)	(114)	82
NISSIN TRANSPORT (CANADA) INC.	アリソン倉庫 (Alliston, Ontario, Canada)	国際物流事業	倉庫他	121	76,000	396	44	562	53
NISSIN(U.K.) LTD.	スインドン倉庫 (Swindon, U.K.)	国際物流事業	倉庫他	467	6,000	364	63	896	48
NISSIN TRANSPORT GmbH	欧州物流センター倉庫 (Hamburg, Germany)	国際物流事業	倉庫他		(65,000)	(0)	(64)	(64)	91
	ノイス物流センター (Neuss, Germany)	国際物流事業	倉庫他		(40,000)	(18)	(43)	(62)	46
NISSIN TRANSPORT (S) PTE. LTD.	チュアス倉庫 (Singapore)	国際物流事業	倉庫他		(4,100)	55	7	62	47
NISSIN TRANSPORTATION & WAREHOUSING (H.K.)LTD.	香港物流センター (Tsuen Wan, N.T)	国際物流事業	倉庫他		(2,400)		(1)	(1)	10
	アジア・ターミナルセンター 倉庫 (Kwai Chung, N.T)	国際物流事業	倉庫他		(2,900)		(8)	(8)	18
NISTRANS(M) SDN.BHD.	マラッカ・ロジスティクス センター (Hicom Industrial Park, Mukim Pegoh, Malacca, Malaysia)	国際物流事業	倉庫他	98	33,284	487	1	588	6

- (注) 1 投下資本額は帳簿価額により建設仮勘定は含んでおりません。
2 上記(外書)は、連結会社以外からの賃借設備であります。
3 リース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

会社名	名称	数量	主なリース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	ソフトウェア	2件	4年	34	108
	フォークリフト	2台	5年	2	5
NISSIN TRANSPORT(CANADA) INC.	車輛運搬具	8台	4年	5	7
	倉庫他	4棟	10年	304	2,111
NISSIN (U.K.) LTD.	倉庫内設備	5台	5年	34	113
	車輛運搬具	16台	5年	38	87
	フォークリフト	4台	5年	16	64
NISSIN TRANSPORT(S)PTE. LTD.	倉庫他	4棟	2年	44	56
	車輛運搬具	12台	5年	17	21
	フォークリフト	6台	3年	6	7

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資につきましては、「国内外にわたるネットワークとITを活用したグローバル・ロジスティクス・サービスの強化」を基本戦略に、成長性が高く、当社グループが強みを持つ地域・事業に経営資源を集中投入するなど、事業の「選択」と「集中」により収益力の強化を図るべく設備の整備拡充を計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等による投資予定額の所用資金につきましては、銀行借入および自己資金を充当する予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下の通りです。

(1) 重要な設備の新設等

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当連結会計年度に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資額(百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
NISTRANS(M) SDN.BHD.	マラッカ・ロジスティクス・センター (Hicom Industrial Park, Mukim Pegoh Melaka Malaysia)	国際物流事業	土地 建物	568	平成19年7月	延床面積 14,023平方 メートル

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	101,363,846	101,363,846	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	101,363,846	101,363,846		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成2年4月1日 ~ 平成3年3月31日(注)	28	101,363	14	6,097	14	4,366

(注) 転換社債の転換による増加であります。平成3年3月31日以降、増減はありません。

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)		47	31	177	80	1	3,354	3,690	
所有株式数 (単元)		55,429	444	16,582	5,238	1	23,120	100,814	549,846
所有株式数 の割合(%)		54.98	0.44	16.45	5.20	0.00	22.93	100.00	

(注) 1 自己株式1,172,032株は、「個人その他」に1,172単元、「単元未満株式の状況」に32株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	6,835	6.74
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	4,972	4.90
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	4,890	4.82
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,594	4.53
日新商事株式会社	東京都港区芝浦1丁目14番5号	3,799	3.74
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	3,429	3.38
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	3,325	3.28
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	3,248	3.20
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,139	3.09
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	2,939	2.89
計		41,174	40.62

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,172,000		
	(相互保有株式) 普通株式 518,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 99,124,000	99,119	
単元未満株式	普通株式 549,846		
発行済株式総数	101,363,846		
総株主の議決権		99,119	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株含まれております。なお、「議決権の数(個)」の欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日新	横浜市中区尾上町6-84	1,172,000		1,172,000	1.16
(相互保有株式) 原田港湾株式会社	横浜市中区海岸通4-23	234,000		234,000	0.23
新栄運輸株式会社	横浜市鶴見区平安町 1-46-1	144,000		144,000	0.14
松菱運輸株式会社	大阪市西区西本町 2-1-30	70,000		70,000	0.07
丸新港運株式会社	大阪市港区港晴 2-13-35	44,000		44,000	0.04
日誠港運株式会社	千葉市美浜区新港88	20,000		20,000	0.02
日栄運輸株式会社	神戸市灘区摩耶埠頭 摩耶業務センタービル	6,000		6,000	0.01
計		1,690,000		1,690,000	1.67

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による取得

区 分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	18,662	7,235
当期間における取得自己株式	2,957	834

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区 分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (買増請求者へ売渡し)	4,592	1,614		
保有自己株式数	1,172,032		1,174,989	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増しによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来の経営環境の変化や事業展開などを見据え、業績、財務状況、配当性向の水準などを総合的に勘案し、安定的配当の継続を基本に、株主に対する利益還元の充実に努めてまいります。

内部留保資金につきましては、中長期的見地に立ったグローバルな事業展開をはじめ、物流施設の整備・拡充やIT関連投資など新たな事業展開および財務体質の強化のために活用し、安定的経営基盤の確立に努めてまいります。

配当の実施につきましては、従来どおり中間期末日、期末日を基準とした年2回とし、当期末配当金は1株あたり3円50銭とし、年間配当金につきましては、中間配当金の3円50銭を含め1株当たり7円の配当を行うことといたしました。今後も業績の一層の向上を図ることにより、株主の皆様への還元拡大を実現するようさらなる努力を重ねて参ります。

なお、当社は平成18年6月29日開催の定時株主総会において、取締役会決議により剰余金の配当等を行う旨の定款変更を決議しております。

(注) 基準日が当事業年度に属する取締役会決議による剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成19年11月12日	350	3.5
平成20年5月26日	350	3.5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第95期	第96期	第97期	第98期	第99期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高(円)	280	395	535	504	449
最低(円)	192	220	311	388	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年 10月	11月	12月	平成20年 1月	2月	3月
最高(円)	435	410	370	334	309	287
最低(円)	386	327	326	238	273	230

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役 会長執行役員	最高経営責任者	筒井博	昭和10年5月8日生	昭和37年12月 当社入社 昭和54年6月 当社取締役 昭和56年6月 当社常務取締役 昭和60年6月 当社代表取締役専務 平成3年6月 当社代表取締役副社長 平成5年6月 当社代表取締役社長 平成20年6月 当社代表取締役会長 会長執行役員(現)	(注)2	581
取締役社長 代表取締役 社長執行役員		筒井雅洋	昭和28年2月25日生	昭和50年4月 大阪商船三井船舶(株)入社 昭和61年7月 当社入社 平成5年4月 当社人事部長 平成5年6月 当社取締役 平成11年6月 京浜不動産(株)代表取締役社長 平成13年4月 当社常務取締役 平成15年6月 当社総合営業第三部、陸運部、千葉支店統轄 平成17年6月 当社専務取締役 平成17年6月 当社社長補佐 平成18年4月 当社関西支社長 平成19年6月 当社代表取締役副社長 平成20年6月 当社代表取締役社長 社長執行役員(現)	(注)2	220
取締役専務 執行役員	営業・現業部門 統轄	山口一文	昭和18年1月9日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年4月 当社東京航空部長 平成6年7月 米国日新社社長 平成13年4月 当社航空事業部長 平成13年6月 当社取締役 平成14年4月 当社営業推進部長 平成15年6月 当社常務取締役 平成17年5月 当社総合営業第一部統轄、国際営業第三部担当 平成17年6月 当社国際営業第二部担当 平成18年4月 当社航空事業部統轄、総合営業第一部担当 平成19年6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成19年6月 当社国際事業部門管掌 平成20年6月 当社営業・現業部門統轄(現)	(注)2	25
取締役専務 執行役員	企画・統制部門 管掌	小倉正彦	昭和21年5月7日生	昭和44年7月 日本輸出入銀行入行 平成8年10月 同行法規室長 平成11年4月 当社入社 平成11年4月 当社管理業務担当常務付部長 平成12年4月 当社経営企画部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役、管理部門統轄 平成19年4月 当社内部統制推進室、総務・コンプライアンス部、人事部、経理部、総合システム部、安全環境・リスク管理部担当 平成19年6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成19年6月 当社管理部門管掌 平成20年6月 当社企画・統制部門管掌(現)	(注)2	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役専務執行役員	管理部門管掌	正田 康夫	昭和27年11月17日生	昭和50年4月 ㈱三和銀行入行 平成14年1月 同行東京法人営業第2部長 平成16年4月 当社入社、営業推進部長 平成16年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年4月 当社海外統轄管掌(除く中国事業部) 平成18年6月 当社関連事業統轄 平成19年4月 当社経営企画部、不動産開発室、営業推進部担当 平成19年6月 当社取締役専務執行役員(現) 平成19年6月 当社事業戦略部門管掌 平成20年6月 当社管理部門管掌(現)	(注)2	11
取締役常務執行役員	米州統轄	荒賀 幹夫	昭和20年3月7日生	昭和43年4月 当社入社 平成5年6月 当社大阪航空部長 平成13年6月 当社取締役 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年6月 当社関西支社長 平成18年4月 当社米州統轄、米国日新社長、兼カナダ日新社長 平成19年4月 当社米州統轄、米国日新社長(現) 平成19年6月 当社取締役常務執行役員(現)	(注)2	25
取締役常務執行役員	事業戦略・国際事業部門管掌	塩本 忠邦	昭和20年11月19日生	昭和44年4月 当社入社 平成6年7月 当社国際輸送部長 平成13年4月 米国日新社長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社常務取締役 平成17年4月 国際営業第一部担当 平成17年6月 当社中国事業部統轄、ロシア・CIS部、引越部、船舶代理店部担当 平成18年4月 当社国際営業第二部、国際営業第三部、国際業務センター担当 平成19年6月 当社取締役常務執行役員(現) 平成19年6月 当社国際事業部門副管掌 平成20年6月 当社事業戦略・国際事業部門管掌(現)	(注)2	23
取締役常務執行役員	関西支社長	武内 宏司	昭和18年5月27日生	昭和41年4月 当社入社 平成5年4月 当社総合営業第二部長 平成11年6月 当社取締役 平成13年4月 ドイツ日新社長(兼)オーストリー日新社長 平成17年4月 当社欧州統轄 平成18年6月 当社特命事項担当 平成19年4月 当社関西支社長補佐 平成19年6月 当社取締役常務執行役員、関西支社長(現)	(注)2	32
取締役常務執行役員	国内事業部門管掌	古屋 公明	昭和22年9月27日生	昭和45年4月 当社入社 平成9年6月 当社海貨営業部長 平成13年4月 当社港運部長 平成17年4月 当社港湾対策室長 平成17年6月 当社取締役 平成19年6月 当社取締役常務執行役員、国内事業部門管掌(現)	(注)2	10
取締役執行役員	総合システム部長	石川 浩一	昭和22年8月26日生	昭和45年4月 第一生命保険相互会社入社 平成3年4月 同社システム部部长 平成9年7月 あおば生命保険㈱取締役 平成11年7月 第一生命情報システム㈱常務取締役 平成15年4月 当社入社、顧問 平成15年6月 当社取締役 平成15年6月 当社情報システム部長 平成17年4月 当社総合システム部長(現) 平成19年6月 当社取締役執行役員(現)	(注)2	13

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 執行役員	中国事業部長	山口 秀夫	昭和20年11月15日生	昭和45年10月 当社入社 平成9年1月 当社プラント部長 平成13年4月 当社国際営業第一部長 平成15年6月 当社取締役 平成17年4月 当社中国統轄、中国事業部長 平成19年6月 当社取締役執行役員、中国事業部長(現)	(注)2	21
取締役 執行役員	監査部、内部統制 推進室担当	石川 敏夫	昭和25年1月26日生	昭和47年4月 (株)横浜銀行入行 平成11年4月 同行総務部長 平成13年5月 当社入社、経営企画部付部長 平成14年4月 当社関係会社管理部長 平成15年4月 当社総務部長 平成15年6月 当社取締役 平成16年6月 当社総務部、人事部担当 平成18年4月 当社管理部門担当常務補佐、内部統 制推進室長 平成19年6月 当社取締役執行役員(現) 平成19年6月 当社管理部門管掌専務補佐、内部統 制推進室長 平成20年4月 当社監査部、内部統制推進室担当 (現)	(注)2	11
取締役 執行役員	関西支社長補佐	中嶋 貞光	昭和20年9月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成7年4月 当社大阪営業部長 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 当社大阪営業第一部、大阪営業第二 部担当 平成18年4月 当社関西支社長補佐(現) 平成19年6月 当社取締役執行役員(現)	(注)2	28
取締役 執行役員	国内事業部門管掌 常務補佐	吉本 哲治	昭和23年10月15日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年4月 当社倉庫営業部長 平成17年6月 当社取締役 平成17年6月 当社総合営業第三部、陸運部、千葉支 店担当 平成19年6月 当社取締役執行役員、国内事業部門 管掌常務補佐(現)	(注)2	7
監査役 常勤		桐ヶ谷 旭	昭和19年2月13日生	昭和42年4月 当社入社 平成8年4月 当社総務部長 平成13年6月 当社常勤監査役(現)	(注)3	17
監査役		津田 武	昭和10年10月16日生	昭和33年4月 (株)三井銀行入行 昭和62年6月 カシオ計算機(株)入社 昭和63年6月 同社取締役 平成8年7月 横浜ベイシェラトンホテル&タワー ズ顧問 平成9年6月 当社監査役(現)	(注)4	10
監査役		武田 攻	昭和16年5月9日生	昭和39年4月 横浜市役所入庁 平成11年4月 同市港湾局理事・総務部長 平成13年4月 (財)横浜港埠頭公社常務理事 平成15年6月 横浜港ターミナル運営協会理事長 平成19年6月 当社監査役(現)	(注)4	10
計						1,071

- (注) 1 監査役 津田 武および同 武田 攻は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月に係る定時株主総会終結の時
までであります。
- 3 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の
時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月に係る定時株主総会終結の時
までであります。

- 1) 当社の取締役会は取締役14名で構成されており、毎月1回定期的に開催されております。この他、毎週1回、社長以下役付取締役で構成する経営会議を開催しており、経営意思決定の迅速化、タイムリーな業務執行の実現に努めております。
- 2) 当社は、監査役制度を採用しており、監査役3名のうち2名を社外監査役とし、各監査役が取締役会などの重要な会議に出席し、取締役の業務執行を監視する体制となっております。
- また、グループ各社の調査を積極的に行い、監査役監査の充実を図っております。
- 3) 当社は、会計監査を担当する会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を結んでおり、同監査法人から通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について必要に応じ相談できる体制をとっております。
- 業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人名、監査業務に係わる補助者の構成は次の通りです。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 小口光義	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 伊藤 晶	あずさ監査法人
指定社員 業務執行社員 中村宏之	あずさ監査法人
監査業務に係る補助者	公認会計士 5名
	その他 10名

- 4) 当社の内部監査は、監査部（6名）が会計監査および業務監査を実施しております。会計監査においては、会計基準・社内諸規定の遵守状況の監査を行い、業務監査では商取引などのビジネスに伴うリスク管理体制の監査を行っております。内部監査の結果は、監査役会および代表取締役へ報告され、コンプライアンスの徹底や業務の改善に反映されております。
- 5) 当社の監査役は会計監査人から、監査計画について事前に報告を受け、監査報告時には監査実施状況と監査結果について詳細な報告を受けて意見交換を行い、連携を図っております。また、重要な会計課題については必要に応じ相談できる体制となっております。
- 内部監査は他の部門から独立した監査部が実施しており、監査計画および監査実施状況について監査役に報告し、連携を図っております。また、監査部は監査役会事務局として監査役監査の補助業務を行っております。
- 6) 当社は、経営の透明性と公正性の強化を図るべく、法律事務所と顧問契約を締結しており、業務遂行上発生する法律問題全般に関して、助言と指導を適時受けられる体制を設けております。

- 7) 当期における当社の取締役および監査役に対する報酬等、および監査法人に対する監査報酬等は以下の通りです。

役員報酬等	取締役	240百万円
	監査役 (うち社外監査役)	43百万円 (9百万円)
監査報酬等	公認会計士法第2条第1項に 規定する業務に基づく報酬	22百万円
	上記以外の報酬	4百万円

(注) 1 役員報酬等の額には、役員賞与を含み、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は除いております。

2 当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、財務報告に係る内部統制に関する助言業務の対価を支払っております。

- 8) 当社は、剰余金の配当等の決議について、機動的な決定を可能とするため、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることとする旨、定款で定めております。

9) 取締役の定数

当社の取締役は18名以内とする旨定款に定めております。

10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役選任の決議について、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役選任の決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、定足数を緩和することで、特別決議事項の審議をより確実なものとするを目的とするものであります。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

- 1) 平成20年3月31日現在、社外取締役は選任されておられません。
- 2) 社外監査役については該当事項はありません。
- 3) 当社は社外監査役津田武および武田攻の両氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令の定める最低責任限度額としており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額となります。

(3) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

取締役会を、平成19年度は13回開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監督しております。

監査役会を、平成19年度は5回開催し、監査方針の決定、会計監査人からの報告聴取、取締役等からの営業報告聴取を行うとともに、重要な事項については、取締役会に意見が反映できる体制をとっております。

業務の適正を確保するために必要な体制の整備を進め、財務報告に係る内部統制システムの文書化や財務情報開示に関する手続きを明確化するために、平成18年4月より内部統制推進室を新設し、社内体制の一層の充実・強化に努めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第98期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第99期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び第98期事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び第99期事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		11,981		11,857	
2 受取手形及び売掛金	3 5	35,037		33,522	
3 有価証券		686		87	
4 たな卸資産		90		77	
5 繰延税金資産		958		835	
6 その他		3,840		3,773	
貸倒引当金		369		356	
流動資産合計		52,225	46.9	49,796	47.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2 3	41,360		41,839	
減価償却累計額		25,509	15,850	26,210	15,629
(2) 機械装置及び運搬具	3	9,103		8,972	
減価償却累計額		7,451	1,652	7,531	1,440
(3) 土地	3		11,930		12,188
(4) その他	3	4,128		4,584	
減価償却累計額		2,878	1,250	3,256	1,328
有形固定資産合計		30,683	27.6	30,586	29.2
2 無形固定資産					
(1) のれん		485		242	
(2) その他		3,993		4,231	
無形固定資産合計		4,479	4.0	4,474	4.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1 3	20,692		16,579	
(2) 長期貸付金		224		226	
(3) 繰延税金資産		344		352	
(4) その他		3,098		3,354	
貸倒引当金		437		591	
投資その他の資産合計		23,922	21.5	19,922	19.0
固定資産合計		59,086	53.1	54,983	52.5
資産合計		111,311	100.0	104,779	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	5	22,579		20,685	
2 短期借入金	2 3	13,770		13,264	
3 一年以内に償還予定の社債		300		780	
4 未払法人税等		1,570		819	
5 賞与引当金		1,573		1,607	
6 役員賞与引当金		38		28	
7 その他		5,883		6,461	
流動負債合計		45,716	41.1	43,646	41.7
固定負債					
1 社債		780			
2 長期借入金	2 3	14,689		14,117	
3 繰延税金負債		4,407		3,082	
4 退職給付引当金		2,994		1,711	
5 役員退職慰労引当金		479		108	
6 長期未払金				325	
7 その他		1,254		1,731	
固定負債合計		24,605	22.1	21,077	20.1
負債合計		70,322	63.2	64,724	61.8
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,097	5.5	6,097	5.8
2 資本剰余金		4,378	3.9	4,379	4.2
3 利益剰余金		23,176	20.8	24,678	23.6
4 自己株式		300	0.2	307	0.3
株主資本合計		33,351	30.0	34,847	33.3
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		7,291	6.5	4,680	4.5
2 繰延ヘッジ損益		18	0.0	22	0.0
3 為替換算調整勘定		103	0.1	62	0.0
評価・換算差額等合計		7,168	6.4	4,720	4.5
少数株主持分		468	0.4	486	0.4
純資産合計		40,988	36.8	40,055	38.2
負債純資産合計		111,311	100.0	104,779	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			220,170	100.0		227,749	100.0
売上原価			190,601	86.5		196,525	86.3
売上総利益			29,569	13.5		31,223	13.7
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費			39			42	
2 貸倒引当金繰入額			87			132	
3 給料手当			12,363			14,073	
4 賞与引当金繰入額			882			901	
5 退職給付費用			491			497	
6 役員退職慰労引当金繰入額			67			42	
7 役員退職慰労金			1			1	
8 役員賞与引当金繰入額			38			28	
9 福利厚生費			1,126			1,117	
10 旅費交通費			647			696	
11 事務所費			2,647			3,287	
12 修繕費			567			646	
13 交際費			473			496	
14 事業所税			14			14	
15 租税公課			248			246	
16 事業税			94			93	
17 雑費			2,689			2,494	
18 減価償却費			771			921	
19 のれん償却額			243			243	
営業利益			6,071	2.8		5,244	2.3
営業外収益							
1 受取利息			77			103	
2 受取配当金			244			278	
3 持分法による投資利益			262			337	
4 為替差益			263				
5 その他			419	0.5		350	0.5
営業外費用							
1 支払利息			585			624	
2 為替差損						88	
3 その他			128	0.3		222	0.4
経常利益			6,626	3.0		5,376	2.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		259			142		
2 固定資産売却益	1				9		
3 残余財産分配金		9	269	0.1		152	0.1
特別損失							
1 固定資産除却損	2	25			195		
2 貸倒引当金繰入額		0			151		
3 投資有価証券評価損					130		
4 減損損失	4	42			79		
5 固定資産売却損	3	15			2		
6 適格年金終了損		59					
7 貸倒損失		9					
8 ゴルフ会員権退会損		3					
9 海外子会社債権等償却損	5		154	0.0	464	1,023	0.5
税金等調整前当期純利益			6,740	3.1		4,506	2.0
法人税、住民税及び事業税		2,408			1,671		
法人税等調整額		400	2,809	1.3	584	2,256	1.0
少数株主損失			5	0.0		6	0.0
当期純利益			3,937	1.8		2,256	1.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,097	4,374	19,875	330	30,016
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			600		600
当期純利益			3,937		3,937
利益処分による役員賞与			35		35
自己株式の取得				11	11
自己株式の処分		4		41	45
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		4	3,301	29	3,335
平成19年3月31日残高(百万円)	6,097	4,378	23,176	300	33,351

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	8,549		245	8,303	484	38,804
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						600
当期純利益						3,937
利益処分による役員賞与						35
自己株式の取得						11
自己株式の処分						45
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	1,257	18	141	1,134	16	1,151
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	1,257	18	141	1,134	16	2,184
平成19年3月31日残高(百万円)	7,291	18	103	7,168	468	40,988

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,097	4,378	23,176	300	33,351
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			751		751
当期純利益			2,256		2,256
連結子会社増加に伴う減少高			2		2
自己株式の取得				7	7
自己株式の処分		0		1	1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		0	1,501	6	1,496
平成20年3月31日残高(百万円)	6,097	4,379	24,678	307	34,847

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日残高(百万円)	7,291	18	103	7,168	468	40,988
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						751
当期純利益						2,256
連結子会社増加に伴う減少高						2
自己株式の取得						7
自己株式の処分						1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	2,610	3	166	2,448	18	2,429
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	2,610	3	166	2,448	18	933
平成20年3月31日残高(百万円)	4,680	22	62	4,720	486	40,055

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		6,740	4,506
2 減価償却費		2,396	2,633
3 のれん償却額		243	243
4 固定資産売却損		15	2
5 固定資産売却益			9
6 固定資産除却損		25	195
7 減損損失		42	79
8 貸倒損失		9	
9 投資有価証券売却益		259	142
10 投資有価証券評価損			130
11 持分法による投資利益		262	337
12 貸倒引当金の増減額		1,011	136
13 役員退職慰労引当金の増減額		41	370
14 退職給付引当金の減少額		668	1,273
15 受取利息及び受取配当金		321	381
16 支払利息		585	624
17 売上債権の増減額		760	2,032
18 その他流動資産の増減額		570	94
19 仕入債務の増減額		2,209	2,334
20 その他流動負債の増減額		190	653
21 役員賞与の支払額		35	
22 その他		70	32
小計		9,440	6,324
23 利息及び配当金の受取額		431	461
24 利息の支払額		598	593
25 法人税等の支払額		1,906	2,485
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,367	3,706
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		2,750	2,095
2 有形固定資産の売却による収入		112	44
3 無形固定資産の取得による支出		557	626
4 投資有価証券の取得による支出		670	218
5 投資有価証券の売却による収入		309	278
6 関係会社株式の取得による支出		113	154
7 貸付による支出		275	82
8 貸付金の回収による収入		78	52
9 その他		127	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,994	2,689
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入による収入		3,404	3,024
2 短期借入金の返済による支出		6,132	2,911
3 長期借入による収入		4,703	3,580
4 長期借入金の返済による支出		1,873	4,348
5 社債の償還による支出		1,800	300
6 親会社による配当金の支払額		601	755
7 自己株式の取得による支出		11	7
8 ストックオプション行使による 自己株式の処分による収入		39	
9 その他		169	95
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,101	1,812
現金及び現金同等物に係る換算差額		67	58
現金及び現金同等物の増減額		1,338	736
現金及び現金同等物の期首残高		11,175	12,513
新規連結に伴う現金及び現金同等物の 増加額			88
現金及び現金同等物の期末残高		12,513	11,865

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 39社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社の名称 日新興産(株)</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社の名称 原田港湾(株)、新栄運輸(株)、丸新港運(株)</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. 北京三新冷蔵儲運有限公司 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行うこととしております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 40社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 (新規増加) (株)愛知日新 上記1社については、重要性が増加したため当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しているため省略しております。 連結の範囲から除いた理由 同 左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社数 1社 会社の名称 同 左</p> <p>(2) 持分法を適用した関連会社数 7社 主要な会社の名称 同 左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 同 左 持分法を適用しない理由 同 左</p> <p>(4) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.を含む在外の子会社19社及び豊栄港運(株)の事業年度の末日は12月31日であり、また、横海陸運(株)の事業年度の末日は1月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用しております。いずれの会社も当該決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行うこととしております。上記以外の連結子会社は、全て決算日が3月31日で、連結財務諸表提出会社と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券</p> <p>a 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>b その他有価証券 時価のあるもの...決算期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの...移動平均法による原価法によっております。</p> <p>c 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 たな卸資産 主として貯蔵品は、総平均法による原価法によっております。 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 時価法によっております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は、定額法、建物以外については定率法によっております。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、在外子会社は主として定額法によっております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同 左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 同 左</p> <p>たな卸資産 同 左</p> <p>デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務 同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は、定額法、建物以外については定率法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、在外子会社は主として定額法によっております。 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、売上総利益21百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が26百万円それぞれ減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>無形固定資産 定額法によっております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、売上総利益61百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が67百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同 左</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(追加情報) 当社の適格退職年金制度は、平成18年10月1日に終了し、確定給付型企业年金制度へ移行いたしました。 これに伴い、年金受給者確定部分については、閉鎖型年金へ移行するため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失に適格年金終了損59百万円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等、通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社については、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議され、当連結会計年度末日においては、退職慰労金の具体的な金額や支給方法等が決定されたことにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、当連結会計年度末日の未払額325百万円を「長期未払金」に計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引)</p> <p>ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>ヘッジ方針 当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。通貨スワップ取引については、想定元本ならびに元本の受払日がヘッジ対象と同一であるため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、社債と長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段 同 左</p> <p>ヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>通常の営業取引に係る為替相場変動リスク回避策の一手段として、実需及び将来発生が予定される営業取引の一部について、全体のポジション及び予想ポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において先物為替予約を実行しております。なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理に関する事項) 税抜方式を採用しております。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 のれんは、10年間で償却しております。</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの</p> <p>同 左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理に関する事項) 同 左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同 左</p> <p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同 左</p> <p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>

会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は40,539百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度にて、連結調整勘定と掲記されていたものは、当連結会計年度よりのれん并表示しております。</p> <p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度にて、連結調整勘定の償却額と掲記されていたものは、当連結会計年度よりのれん償却額と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度にて、連結調整勘定の償却額と掲記されていたものは、当連結会計年度よりのれん償却額と表示しております。</p>	

注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式・出資金) 2,183百万円</p> <p>2 この内短期借入金38百万円、長期借入金280百万円の担保として財団抵当に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 386百万円 (帳簿価額)</p> <p>3 この内短期借入金1,612百万円、長期借入金3,482百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>受取手形及び売掛金 2,868百万円 (帳簿価額)</p> <p>建物及び構築物 5,330 " (")</p> <p>機械装置及び運搬具 43 " (")</p> <p>土地 4,574 " (")</p> <p>投資有価証券 15 " (")</p> <hr/> <p>計 12,832百万円 (帳簿価額)</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式・出資金) 2,540百万円</p> <p>3 この内短期借入金1,485百万円、長期借入金3,103百万円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 5,123百万円 (帳簿価額)</p> <p>機械装置及び運搬具 47 " (")</p> <p>その他 (工具器具及び備品) 107 " (")</p> <p>土地 4,486 " (")</p> <p>投資有価証券 12 " (")</p> <hr/> <p>計 9,776百万円 (帳簿価額)</p>
<p>4 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p>(株)ワールド流通センター 1,118百万円</p> <p>(株)神戸港国際流通センター 911 "</p> <p>青海流通センター(株) 190 "</p> <p>日栄運輸(株) 150 "</p> <p>日栄企業(株) 89 "</p> <p>NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (18,891千INR) 51 "</p> <p>エプソン日新トラベルソリューションズ(株) 34 "</p> <hr/> <p>合計 2,546百万円</p>	<p>4 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。</p> <p>横浜はしけ運送事業協同組合 1,350百万円</p> <p>(株)ワールド流通センター 997 "</p> <p>(株)神戸港国際流通センター 828 "</p> <p>青海流通センター(株) 178 "</p> <p>日栄運輸(株) 150 "</p> <p>日栄企業(株) 76 "</p> <p>NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (15,000千INR) 37 "</p> <p>エプソン日新トラベルソリューションズ(株) 33 "</p> <p>NISSIN LOGISTICS(VN)CO.,LTD. (300千US\$) 30 "</p> <hr/> <p>合計 3,680百万円</p>
<p>5 当連結会計年度末日は金融機関の休日ではありますが、手形満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 69百万円</p> <p>支払手形 20百万円</p> <p>6 裏書手形譲渡高 8百万円</p>	<p>(2) 当社は平成20年4月16日、国際航空貨物利用運送に係る運賃、料金を共同して決定している疑いに関して、公正取引委員会による立入検査を受けました。検査の結果如何では、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点では検査結果を予測することは困難であります。</p> <p>6 裏書手形譲渡高 1百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																
<p>2 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは建物19百万円 であります。</p> <p>3 固定資産売却損 固定資産売却損のうち、主なものは工具器具備品 15百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下 の資産グループについて減損損失を計上して おります。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>兵庫県 神戸市</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>神奈川県 横浜市</td> <td>建物他</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>事業計画の変更に伴って将来の使用見込みが無くなった事業用資産および賃貸資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(42百万円)を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、他への転用や売却が困難であることから零円としております。</p>	用途	場所	種類	減損損失	事業用資産	兵庫県 神戸市	建物他	29	賃貸資産	神奈川県 横浜市	建物他	12	合計			42	<p>1 固定資産売却益 固定資産売却益のうち、主なものは機械装置及び運搬具7百万円であります。</p> <p>2 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用147百万円、建物及び構築物22百万円、機械装置及び運搬具18百万円であります。</p> <p>3 固定資産売却損 固定資産売却損のうち、主なものはその他(工具器具及び備品)1百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: center;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸資産</td> <td>栃木県 宇都宮市</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>北海道 札幌市</td> <td>建物及び構築物他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">79</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産および遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。</p> <p>土地の市場価額が下落した賃貸資産及び事業計画の変更に伴って将来の使用見込みが無くなった事業用資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(79百万円)を減損損失として計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、事業用資産については他への転用や売却が困難であることから零円としております。また、賃貸資産については正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、主として固定資産税評価額に基づいて評価しております。</p> <p>5 海外子会社債権等償却損 海外子会社において、平成20年1月より新たな会計システムを導入するにあたり、残高の調査を行った結果、当期以前に発生していると認められる債権等のうち、発生時期の特定が出来ず資産性もないと判断された残高について償却を行うものであります。</p> <p>(内訳) 営業債権等 320百万円 未収源泉税等 143百万円</p>	用途	場所	種類	減損損失	賃貸資産	栃木県 宇都宮市	土地	50	事業用資産	北海道 札幌市	建物及び構築物他	29	合計			79
用途	場所	種類	減損損失																														
事業用資産	兵庫県 神戸市	建物他	29																														
賃貸資産	神奈川県 横浜市	建物他	12																														
合計			42																														
用途	場所	種類	減損損失																														
賃貸資産	栃木県 宇都宮市	土地	50																														
事業用資産	北海道 札幌市	建物及び構築物他	29																														
合計			79																														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	101,363			101,363

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,520	25	182	1,363

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1千株

ストックオプション制度における権利行使による処分 165千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	300	3.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	300	3.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	400	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月12日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	101,363			101,363

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,363	18	4	1,377

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 4千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月25日 取締役会	普通株式	400	4.0	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月12日 取締役会	普通株式	350	3.5	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	350	3.5	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 11,981百万円	現金及び預金勘定 11,857百万円
有価証券勘定 686百万円	有価証券勘定 87百万円
うち、現金同等物に含まれない有価証券 100百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 78百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 54百万円	現金及び現金同等物 11,865百万円
現金及び現金同等物 12,513百万円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																							
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																							
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																				
建物及び 構築物	179	61	118	建物及び 構築物	187	69	117																				
機械装置 及び運搬具	2,623	1,416	1,206	機械装置 及び運搬具	2,937	1,558	1,378																				
その他	827	575	252	その他	895	541	353																				
合計	3,630	2,053	1,577	合計	4,019	2,169	1,850																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>556百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,021百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,577百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>604百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>604百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				一年内	556百万円	一年超	1,021百万円	合計	1,577百万円	支払リース料	604百万円	減価償却費相当額	604百万円	<p>同 左</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>一年内</td> <td>591百万円</td> </tr> <tr> <td>一年超</td> <td>1,258百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,850百万円</td> </tr> </table> <p>同 左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>612百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>612百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p>				一年内	591百万円	一年超	1,258百万円	合計	1,850百万円	支払リース料	612百万円	減価償却費相当額	612百万円
一年内	556百万円																										
一年超	1,021百万円																										
合計	1,577百万円																										
支払リース料	604百万円																										
減価償却費相当額	604百万円																										
一年内	591百万円																										
一年超	1,258百万円																										
合計	1,850百万円																										
支払リース料	612百万円																										
減価償却費相当額	612百万円																										
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料																							
一年内			742百万円	一年内			839百万円																				
一年超			2,804百万円	一年超			2,824百万円																				
合計			3,547百万円	合計			3,664百万円																				

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)

有価証券

1 時価のある有価証券

(1) 満期保有目的の債券

時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債・地方債等	99	102	2

(2) その他有価証券

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	4,577	16,948	12,370

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	398	344	54

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,075
マネー・マネージメント・ファンド等	86
譲渡性預金	500
合計	1,662

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	301	259	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)	合計 (百万円)
債券					
国債・地方債等	100				100
その他	500				500
合計	600				600

当連結会計年度(平成20年3月31日)

有価証券

1 時価のある有価証券

その他有価証券

(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	3,252	11,400	8,148

(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
株式	1,779	1,482	296

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損69百万円を計上しております。

2 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,039
マネー・マネージメント・ファンド等	87
合計	1,126

(注) 表中 非上場株式の「連結貸借対照表計上額」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損60百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	218	142	

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>1 取引の内容 先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>2 取引に対する取組方針 財務上発生している為替リスクのヘッジ並びに金利変動リスクからの金利負担の軽減化を計るための一手段として、デリバティブ取引を導入しております。従って、投機的なデリバティブ取引の利用は行わない方針です。</p> <p>3 取引の利用目的 外貨建債権・債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用しております。また、普通社債及び借入金に係る支払金利を圧縮し、実質的な調達コストを削減する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、先物為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等、通貨スワップについては、振当処理を行っております。また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプション及び金利スワップ ヘッジ対象...借入金、社債、外貨建債権・債務</p> <p>ヘッジ方針 当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ、対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、先物為替予約取引については、ヘッジ対象である外貨建債権債務の取引及び予定取引に同一通貨建による同一金額、同一期日の予約を付しているため振当処理を採用しております。通貨スワップ取引については、想定元本ならびに元本の受払日がヘッジ対象と同一であるため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、社債と長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。</p>	<p>1 取引の内容 同 左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同 左</p> <p>3 取引の利用目的 同 左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>ヘッジ方針 同 左</p> <p>ヘッジ有効性の評価方法 同 左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>4 取引に係るリスクの内容 利用している先物為替予約取引及び通貨スワップ取引は実需取引により実行しており、予約及び契約した段階で為替損益が確定するため、予約時及び契約時のリスク以上にリスクは発生しません。</p> <p>また、金利スワップ取引は将来の金利変動に係るリスクがあります。しかし、同取引は将来の金利負担を軽減する目的で利用しており、金利の上昇が取り決め利率より高い場合は、金利の軽減効果は薄れますがリスクは限定的であると認識しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクもほとんどないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 通常の営業取引に係る為替相場の変動リスク回避策の一手段として、先物為替予約を利用しております。予約に際しましては、経理部が実需の確認と全体のポジションを把握した後、同一通貨建ポジション残高の範囲内において、予約を実行しております。通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り、承認を受け実行しております。その結果は、取締役会に報告することになっております。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容 同 左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制 同 左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成19年 3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成20年 3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、先物為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引を行っておりますが、いずれもヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																						
<p>1 採用している退職給付制度の内容</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。当社の適格退職年金制度は、平成18年10月1日に終了し、確定給付型企業年金制度へ移行いたしました。なお、一部の在外子会社は確定拠出年金制度を設けており、また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度では、総合設立型厚生年金基金に加入しており、当該連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準（企業会計審議会 平成10年6月16日）注解12（複数事業主制度の企業年金について）により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、当連結会計年度末現在の掛金拠出割合を基準として計算した当該連結子会社の年金資産額は818百万円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">10,286百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">7,613百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,672百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">2,994百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,994百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">624百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">243百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">98百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">739百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	退職給付債務	10,286百万円	年金資産	7,613百万円	未積立退職給付債務	2,672百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	335百万円	未認識過去勤務債務	13百万円	連結貸借対照表計上額純額	2,994百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金	2,994百万円	勤務費用	624百万円	利息費用	243百万円	期待運用収益	51百万円	数理計算上の差異の費用処理額	98百万円	過去勤務債務の費用処理額	3百万円	その他	24百万円	退職給付費用	739百万円	<p>1 採用している退職給付制度の内容</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、一部の在外子会社は確定拠出年金制度を設けており、また、一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。厚生年金基金制度では、複数事業主制度による総合設立型厚生年金基金に加入しており、当該連結子会社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。</p> <p>(1) 制度全体の積立状況に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">年金資産の額</td> <td style="text-align: right;">358,012百万円</td> </tr> <tr> <td>年金財政計算上の給付債務の額</td> <td style="text-align: right;">373,080百万円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,067百万円</td> </tr> </table> <p>(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合 0.2%</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">9,674百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">6,901百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,773百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,047百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">1,711百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">1,711百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">623百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">238百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">91百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">763百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 厚生年金基金に対する従業員拠出金を控除しております。 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	年金資産の額	358,012百万円	年金財政計算上の給付債務の額	373,080百万円	差引額	15,067百万円	退職給付債務	9,674百万円	年金資産	6,901百万円	未積立退職給付債務	2,773百万円	会計基準変更時差異の未処理額	百万円	未認識数理計算上の差異	1,047百万円	未認識過去勤務債務	13百万円	連結貸借対照表計上額純額	1,711百万円	前払年金費用	百万円	退職給付引当金	1,711百万円	勤務費用	623百万円	利息費用	238百万円	期待運用収益	91百万円	数理計算上の差異の費用処理額	10百万円	過去勤務債務の費用処理額	0百万円	その他	3百万円	退職給付費用	763百万円
退職給付債務	10,286百万円																																																																						
年金資産	7,613百万円																																																																						
未積立退職給付債務	2,672百万円																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																						
未認識数理計算上の差異	335百万円																																																																						
未認識過去勤務債務	13百万円																																																																						
連結貸借対照表計上額純額	2,994百万円																																																																						
前払年金費用	百万円																																																																						
退職給付引当金	2,994百万円																																																																						
勤務費用	624百万円																																																																						
利息費用	243百万円																																																																						
期待運用収益	51百万円																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	98百万円																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	3百万円																																																																						
その他	24百万円																																																																						
退職給付費用	739百万円																																																																						
年金資産の額	358,012百万円																																																																						
年金財政計算上の給付債務の額	373,080百万円																																																																						
差引額	15,067百万円																																																																						
退職給付債務	9,674百万円																																																																						
年金資産	6,901百万円																																																																						
未積立退職給付債務	2,773百万円																																																																						
会計基準変更時差異の未処理額	百万円																																																																						
未認識数理計算上の差異	1,047百万円																																																																						
未認識過去勤務債務	13百万円																																																																						
連結貸借対照表計上額純額	1,711百万円																																																																						
前払年金費用	百万円																																																																						
退職給付引当金	1,711百万円																																																																						
勤務費用	623百万円																																																																						
利息費用	238百万円																																																																						
期待運用収益	91百万円																																																																						
数理計算上の差異の費用処理額	10百万円																																																																						
過去勤務債務の費用処理額	0百万円																																																																						
その他	3百万円																																																																						
退職給付費用	763百万円																																																																						

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 主として 2.0% 期待運用収益率 主として 0.0% 数理計算上の差異の処理年数 主として 12年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>過去勤務債務の処理年数 12年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 割引率 主として 2.0% 期待運用収益率 主として 2.9% 数理計算上の差異の処理年数 主として 12年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p> <p>過去勤務債務の処理年数 12年 (発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理することとしております。)</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その2)(企業会計基準第14号 平成19年5月15日)を適用しております。</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (百万円)	(繰延税金資産) (百万円)
賞与引当金 543	賞与引当金 555
貸倒引当金 119	貸倒引当金 118
長期前払費用 220	長期前払費用 227
退職給付引当金 1,437	退職給付引当金 976
役員退職慰労引当金 147	長期未払金 132
繰越欠損金 385	繰越欠損金 331
その他 634	その他 705
繰延税金資産小計 3,488	繰延税金資産小計 3,049
評価性引当額 273	評価性引当額 333
繰延税金資産合計 3,214	繰延税金資産合計 2,715
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
買換資産積立金 1,085	買換資産積立金 1,032
収用等圧縮積立金 178	収用等圧縮積立金 178
その他有価証券評価差額金 5,029	その他有価証券評価差額金 3,313
その他 25	その他 86
繰延税金負債合計 6,318	繰延税金負債合計 4,609
繰延税金負債の純額 3,104	繰延税金負債の純額 1,894
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目 6.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6%
のれん償却額 1.5%	のれん償却額 2.2%
連結子会社の当連結会計年度損失額 0.3%	連結子会社の当連結会計年度損失額 4.4%
住民税均等割 0.6%	住民税均等割 0.9%
外国税額控除等 1.2%	外国税額控除等 1.7%
減損損失 0.2%	減損損失 0.5%
その他 2.8%	その他 1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 41.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.1%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,235	130,184	51,750	220,170		220,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,946	693	325	3,965	(3,965)	
計	41,182	130,878	52,075	224,136	(3,965)	220,170
営業費用	39,190	123,150	51,709	214,050	48	214,099
営業利益	1,992	7,727	366	10,085	(4,014)	6,071
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	29,006	45,233	9,320	83,560	27,751	111,311
減価償却費	1,228	818	124	2,171	224	2,396
減損損失	29			29	12	42
資本的支出	1,015	2,193	130	3,339	69	3,409

(注) 1 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業の主要な内容

- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
- (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
- (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は4,066百万円であり、当社の一般管理費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,032百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る減価償却費32百万円及び増加額48百万円が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,176	136,731	52,841	227,749		227,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,834	570	472	3,878	(3,878)	
計	41,011	137,302	53,313	231,627	(3,878)	227,749
営業費用	39,323	130,425	52,774	222,523	(19)	222,504
営業利益	1,687	6,876	538	9,103	(3,858)	5,244
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	28,061	44,718	8,194	80,975	23,804	104,779
減価償却費	1,245	1,040	116	2,402	230	2,633
減損損失	16		50	66	12	79
資本的支出	878	1,803	119	2,801	161	2,962

(注) 1 事業区分は、役務の種類・類似性を考慮して国内物流事業、国際物流事業、旅行業及びその他の事業に区分しております。

2 各事業の主要な内容

- (1) 国内物流事業・・・自動車運送、倉庫、構内作業他
- (2) 国際物流事業・・・国際一貫輸送、港湾運送、航空貨物輸送、海外物流他
- (3) 旅行業及びその他の事業・・・旅行業、不動産業他

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は3,939百万円であり、当社の一般管理費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,087百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用に係る減価償却費43百万円及び増加額71百万円が含まれております。

6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計処理の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、当連結会計年度における営業費用は、「国内物流事業」16百万円、「国際物流事業」5百万円、「旅行業及びその他の事業」2百万円、「全社」で0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

なお、「連結財務諸表作成の基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、当連結会計年度における営業費用は「国内物流事業」56百万円、「国際物流事業」7百万円、「旅行業及びその他の事業」1百万円、「全社」で2百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

7 事業区分の方法の変更

提出会社の事業区分の方法につきましては、今期より不動産開発室を新設の上、所有土地の有効活用を図っており、当連結会計年度から開始した物流事業以外の用途に係る不動産賃貸については、その他の事業に含めております。また、これに伴い、従来国内物流事業に含めておりました物流施設に付帯する駐車場賃貸も当該土地の再開発計画に着手したことから、物流事業と区分してその他の事業に含めて表示することに変更しております。

なお、従来の事業区分によった場合、当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の事業の種類別セグメント情報は下記のとおりであります。

	国内物流事業 (百万円)	国際物流事業 (百万円)	旅行業及び その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	38,275	136,731	52,742	227,749		227,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,840	570	375	3,786	(3,786)	
計	41,115	137,302	53,117	231,535	(3,786)	227,749
営業費用	39,291	130,425	52,715	222,432	72	222,504
営業利益	1,824	6,876	401	9,103	(3,858)	5,244
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出						
資産	28,061	44,718	8,194	80,975	23,804	104,779
減価償却費	1,251	1,040	111	2,402	230	2,633
減損損失	16		50	66	12	79
資本的支出	928	1,803	68	2,801	161	2,962

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	186,905	12,390	20,875	220,170		220,170
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,421	1,041	2,023	6,487	(6,487)	
計	190,326	13,431	22,899	226,657	(6,487)	220,170
営業費用	185,897	13,036	21,662	220,596	(6,497)	214,099
営業利益	4,429	395	1,237	6,061	10	6,071
資産	64,632	5,171	12,171	81,975	29,336	111,311

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域
(1) 北米・・・米国、カナダ他
(2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他
3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て消去に係るものであります。
4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は38,032百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	193,614	12,527	21,607	227,749		227,749
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,895	961	2,372	7,228	(7,228)	
計	197,509	13,488	23,979	234,977	(7,228)	227,749
営業費用	193,063	13,114	23,596	229,775	(7,270)	222,504
営業利益	4,446	373	382	5,202	41	5,244
資産	62,569	5,144	12,032	79,746	25,032	104,779

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
- 2 本邦以外の各区分に属する主な国又は地域
- (1) 北米・・・米国、カナダ他
- (2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他
- 3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた金額は全て消去に係るものであります。
- 4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は34,087百万円であり、その主なものは、当社の現金及び預金、有価証券、投資有価証券及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(会計処理の変更)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、当連結会計年度における営業費用は、「日本」で26百万円増加し、営業利益が同額減少しております。
- なお、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、当連結会計年度における営業費用は、「日本」で67百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,589	32,997	50,587
連結売上高(百万円)			220,170
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.99	14.99	22.98

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	17,441	33,661	51,103
連結売上高(百万円)			227,749
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	7.66	14.78	22.44

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
 2 各地区に属する主な国又は地域
 (1) 北米・・・米国、カナダ他
 (2) その他の地域・・・中国、タイ、マレーシア、ドイツ、英国他
 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 (ただし、連結会社間の内部売上高を除く。)

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）
該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）
該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	405円21銭	1株当たり純資産額	395円74銭
1株当たり当期純利益	39円38銭	1株当たり当期純利益	22円56銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,988	40,055
普通株式に係る純資産額(百万円)	40,520	39,568
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	468	486
普通株式の発行済株式数(千株)	101,363	101,363
普通株式の自己株式数(千株)	1,363	1,377
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	100,000	99,986

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	3,937	2,256
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,937	2,256
普通株式の期中平均株式数(千株)	99,978	99,991

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱日新	第8回無担保社債	平成15年9月26日	500	(500)	年1.54	無担保社債	平成20年9月26日
	第9回無担保社債	平成16年2月26日	200 (100)	(100)	年0.77	無担保社債	平成21年2月26日
板橋運送㈱	第1回無担保社債	平成15年3月27日	200 (200)		年0.4	無担保社債	平成20年3月27日
	第2回無担保社債	平成16年3月31日	180	(180)	年0.79	無担保社債	平成21年3月31日
合計			1,080	(780)			

(注) 1 「当期末残高」の(内書)は1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
780				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	9,733	9,808	1.402	
1年以内に返済する長期借入金	4,037	3,456	1.826	
1年以内に返済するリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済するものを除く。)	14,689	14,117	1.965	平成20年～平成32年
リース債務 (1年以内に返済するものを除く。)				
合計	28,460	27,382	1.746	

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済するものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,821	2,754	2,689	2,355

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第98期 (平成19年3月31日)		第99期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		3,955		5,061	
2 受取手形	4	499		495	
3 売掛金	2	21,896		21,068	
4 有価証券		686		87	
5 貯蔵品		20		25	
6 前払費用		524		558	
7 関係会社短期貸付金		759		911	
8 未収入金	2	79		71	
9 未収消費税等		95		69	
10 関税運賃等立替金	2	2,744		2,626	
11 繰延税金資産		562		497	
12 その他	2	98		123	
貸倒引当金		115		204	
流動資産合計		31,808	37.2	31,390	39.1
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	1	30,237		30,050	
減価償却累計額		17,899	12,338	18,411	11,639
(2) 構築物	1	4,862		4,840	
減価償却累計額		3,713	1,148	3,772	1,068
(3) 機械及び装置	1	4,174		3,911	
減価償却累計額		3,431	742	3,317	594
(4) 車輛運搬具		1,911		1,975	
減価償却累計額		1,568	342	1,669	305
(5) 工具器具及び備品		639		659	
減価償却累計額		510	128	535	124
(6) 土地	1		8,585		8,790
(7) 建設仮勘定					24
有形固定資産合計		23,286	27.2	22,546	28.1

区分	注記 番号	第98期 (平成19年3月31日)		第99期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		2,650		2,632	
(2) ソフトウェア		778		1,168	
(3) 電話加入権		57		57	
(4) その他		361		249	
無形固定資産合計		3,849	4.5	4,107	5.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		18,047		13,722	
(2) 関係会社株式		3,884		3,869	
(3) 出資金		38		10	
(4) 関係会社出資金		1,200		1,250	
(5) 長期貸付金		161		183	
(6) 従業員長期貸付金		6			
(7) 関係会社長期貸付金		2,689		2,798	
(8) 破産更生債権等		324		502	
(9) 長期前払費用		87		129	
(10) 敷金		713		776	
(11) 差入保証金		972		875	
(12) その他		296		301	
貸倒引当金		896		947	
投資損失引当金		913		1,279	
投資その他の資産合計		26,613	31.1	22,193	27.7
固定資産合計		53,749	62.8	48,847	60.9
資産合計		85,557	100.0	80,237	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	2	13,861		13,394	
2 短期借入金	2	5,840		6,490	
3 一年以内に返済する長期借入金	1	3,733		3,194	
4 一年以内に償還予定の社債		100		600	
5 未払金	2	167		464	
6 未払費用	2	511		505	
7 未払法人税等		1,192		492	
8 代理店勘定	2	1,069		929	
9 預り金		0		0	
10 関税運賃等預り金	2	1,158		1,267	
11 賞与引当金		871		870	
12 役員賞与引当金		38		28	
13 従業員預り金		31		43	
14 その他		45		37	
流動負債合計		28,621	33.5	28,317	35.3

区分	注記 番号	第98期 (平成19年3月31日)		第99期 (平成20年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
固定負債					
1 社債		600			
2 長期借入金	1	13,365		13,125	
3 繰延税金負債		3,799		2,334	
4 退職給付引当金		1,641		452	
5 役員退職慰労引当金		363			
6 長期未払金				325	
7 長期預り金		792		966	
固定負債合計		20,562	24.0	17,205	21.4
負債合計		49,183	57.5	45,522	56.7
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		6,097	7.1	6,097	7.5
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		4,366		4,366	
(2) その他資本剰余金		20		21	
資本剰余金合計		4,387	5.1	4,387	5.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		1,524		1,524	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		0			
買換資産積立金		1,581		1,503	
収用等圧縮積立金		259		259	
別途積立金		11,000		12,000	
繰越利益剰余金		4,565		4,599	
利益剰余金合計		18,930	22.1	19,887	24.8
4 自己株式		254	0.3	260	0.3
株主資本合計		29,161	34.0	30,111	37.5
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		7,230	8.5	4,625	5.8
2 繰延ヘッジ損益		18	0.0	22	0.0
評価・換算差額等合計		7,212	8.5	4,603	5.8
純資産合計		36,373	42.5	34,715	43.3
負債純資産合計		85,557	100.0	80,237	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第98期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第99期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高						
1 国内物流事業売上高		33,039		33,092		
2 国際物流事業売上高		99,853		105,922		
3 その他の事業売上高		132,893	100.0	234	100.0	
売上原価	1					
1 国内物流事業売上原価		30,515		30,379		
2 国際物流事業売上原価		89,021		94,301		
3 その他の事業売上原価		119,536	89.9	69	89.6	
売上総利益		13,357	10.1	14,500	10.4	
販売費及び一般管理費						
1 広告宣伝費		12		10		
2 貸倒引当金繰入額		39				
3 役員報酬		192		251		
4 役員賞与引当金繰入額		38		28		
5 給与手当		4,923		5,910		
6 賞与引当金繰入額		533		540		
7 退職給付費用		292		312		
8 役員退職慰労引当金繰入額		40		11		
9 福利厚生費		680		701		
10 旅費交通費		433		461		
11 光熱水道費		47		49		
12 賃借料		786		782		
13 事務所費		344		364		
14 修繕費		209		232		
15 交際費		210		220		
16 寄付金		0		1		
17 保険料		47		53		
18 事業所税		14		13		
19 事業税		83		77		
20 租税公課		57		59		
21 雑費		448		485		
22 減価償却費		333	9,769	392	10,960	7.9
営業利益		3,587	2.7	3,539	2.5	

区分	注記 番号	第98期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)		第99期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1 受取利息	2	102		99		
2 有価証券利息		5		2		
3 受取配当金	2	492		608		
4 賃貸料	2	59		45		
5 為替差益		204				
6 その他	2	167	1,031	196	953	0.7
営業外費用						
1 支払利息		319		443		
2 社債利息		135		9		
3 為替差損				93		
4 その他		60	515	65	611	0.4
経常利益			4,104		3,882	2.8
特別利益						
1 投資有価証券売却益		259		142		
2 投資損失引当金戻入益		465				
3 残余財産分配金		9	733		142	0.1
特別損失						
1 投資損失引当金繰入額		20		366		
2 固定資産除却損	3			185		
3 貸倒引当金繰入額		513		159		
4 投資有価証券評価損				130		
5 減損損失	4	42		12		
6 適格年金終了損		59				
7 ゴルフ会員権退会損		3	638		854	0.6
税引前当期純利益			4,199		3,170	2.3
法人税、住民税及び事業税		1,733		1,072		
法人税等調整額		805	2,539	391	1,463	1.1
当期純利益			1,660		1,707	1.2

売上原価明細書

区分	注記 番号	第98期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			第99期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
1 下払作業費			27,563	90.3		27,355	90.0
2 労務費			1,463	4.8		1,564	5.2
(うち賞与引当金繰入額)			(184)			(161)	
(うち退職給付費用)			(56)			(92)	
3 経費							
減価償却費		984			978		
賃借料		67			69		
租税公課		197			193		
その他		238	1,487	4.9	217	1,459	4.8
国内物流事業売上原価			30,515	100.0		30,379	100.0
1 下払作業費			85,374	95.9		89,588	95.0
2 労務費			2,652	3.0		3,661	3.9
(うち賞与引当金繰入額)			(154)			(167)	
(うち退職給付費用)			(80)			(96)	
3 経費							
減価償却費		225			270		
賃借料		236			256		
租税公課		88			64		
その他		443	994	1.1	459	1,051	1.1
国際物流事業売上原価			89,021	100.0		94,301	100.0
1 下払作業費						38	55.3
2 労務費							
3 経費							
減価償却費					8		
賃借料					0		
租税公課					20		
その他					0	30	44.7
その他の事業売上原価						69	100.0

【株主資本等変動計算書】

第98期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,097	4,366	16	4,383
事業年度中の変動額				
特別償却準備金取崩額				
買換資産積立金取崩額				
買換資産積立金積立額				
別途積立金積立額				
剰余金の配当				
当期純利益				
利益処分による役員賞与				
自己株式の取得				
自己株式の処分			3	3
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)			3	3
平成19年3月31日残高(百万円)	6,097	4,366	20	4,387

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金						
	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
特別償却 準備金		買換資産 積立金	収用等圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年3月31日残高(百万円)	1,524	3	1,683	259	10,000	4,436	17,906
事業年度中の変動額							
特別償却準備金取崩額		3				3	
買換資産積立金取崩額			156			156	
買換資産積立金積立額			54			54	
別途積立金積立額					1,000	1,000	
剰余金の配当						600	600
当期純利益						1,660	1,660
利益処分による役員賞与						35	35
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)		3	101		1,000	129	1,024
平成19年3月31日残高(百万円)	1,524	0	1,581	259	11,000	4,565	18,930

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	278	28,108	8,482		8,482	36,591
事業年度中の変動額						
特別償却準備金取崩額						
買換資産積立金取崩額						
買換資産積立金積立額						
別途積立金積立額						
剰余金の配当		600				600
当期純利益		1,660				1,660
利益処分による役員賞与		35				35
自己株式の取得	11	11				11
自己株式の処分	35	39				39
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			1,251	18	1,270	1,270
事業年度中の変動額合計 (百万円)	24	1,052	1,251	18	1,270	217
平成19年3月31日残高(百万円)	254	29,161	7,230	18	7,212	36,373

第99期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株 主 資 本			
	資本金	資 本 剰 余 金		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金合計
平成19年3月31日残高(百万円)	6,097	4,366	20	4,387
事業年度中の変動額				
特別償却準備金取崩額				
買換資産積立金取崩額				
別途積立金積立額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計 (百万円)			0	0
平成20年3月31日残高(百万円)	6,097	4,366	21	4,387

	株 主 資 本						
	利 益 剰 余 金						
	利益 準備金	その他利益剰余金					利益 剰余金 合計
特別償却 準備金		買換資産 積立金	収用等圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日残高(百万円)	1,524	0	1,581	259	11,000	4,565	18,930
事業年度中の変動額							
特別償却準備金取崩額		0				0	
買換資産積立金取崩額			78			78	
別途積立金積立額					1,000	1,000	
剰余金の配当						751	751
当期純利益						1,707	1,707
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計 (百万円)		0	78		1,000	34	956
平成20年3月31日残高(百万円)	1,524		1,503	259	12,000	4,599	19,887

	株 主 資 本		評 価 ・ 換 算 差 額 等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高(百万円)	254	29,161	7,230	18	7,212	36,373
事業年度中の変動額						
特別償却準備金取崩額						
買換資産積立金取崩額						
別途積立金積立額						
剰余金の配当		751				751
当期純利益		1,707				1,707
自己株式の取得	7	7				7
自己株式の処分	1	1				1
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			2,605	3	2,608	2,608
事業年度中の変動額合計 (百万円)	6	950	2,605	3	2,608	1,658
平成20年3月31日残高(百万円)	260	30,111	4,625	22	4,603	34,715

重要な会計方針

<p>第98期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p>第99期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 時価法によっております。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同 左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同 左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>2 デリバティブ取引により生ずる正味の債権及び債務の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法によっております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (会計処理の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第 6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から平成19年 4月 1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。これに伴い、売上総利益15百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が17百万円それぞれ減少しております。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から 5年間で均等償却する方法によっております。これに伴い、売上純利益44百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が50百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>

<p style="text-align: center;">第98期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第99期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の回収不能に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社の投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態の実情を勘案した見込額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌期から費用処理することとしております。 (追加情報) 当社の適格退職年金制度は、平成18年10月1日に終了し、確定給付型企業年金制度へ移行いたしました。 これに伴い、年金受給者確定部分については、閉鎖型年金へ移行するため、「退職給付制度の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)を適用し、特別損失に適格年金終了損59百万円を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 長期前払費用 同 左</p> <p>5 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同 左</p> <p>(3) 賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、費用処理することとしております。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額を、発生の翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議され、当事業年度末日においては、退職慰労金の具体的な金額や支給方法等が決定されたことにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、当事業年度末日の未払額325百万円を「長期未払金」に計上しております。</p>

<p style="text-align: center;">第98期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第99期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(6) 役員賞与引当金 役員に対する賞与支給に充当するため、支給見込額に基づき、当事業年度に見合う額を計上しております。</p> <p>6 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、通貨スワップについては、振当処理を採用し、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(通貨スワップ取引及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、その企業行動基準の基本理念である堅実経営の精神に則り、相場変動リスクに晒される資産・負債に係るリスクを回避する目的でデリバティブ取引を行うこととし、かつ対象資産・負債の限度内でのデリバティブ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定の時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。ただし、通貨スワップ取引については、ヘッジ対象である想定元本ならびに元本の受払日が同一であるため振当処理を採用しております。金利スワップ取引のうち、社債と長期借入金に係るものについては、その想定元本、利息の受払条件(利子率、利息の受払日等)及び契約期間がヘッジ対象と同一であるため特例処理を行っております。</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 通貨スワップ取引及び金利スワップ取引は、取引の都度社内の承認手続きに則り承認を受け実行しております。その結果は取締役会に報告することになっております。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理に関する事項) 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(6) 役員賞与引当金 同 左</p> <p>6 リース取引の処理方法 同 左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同 左 ヘッジ対象 同 左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性の評価の方法 同 左</p> <p>(5) その他のリスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同 左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 (消費税等の会計処理に関する事項) 同 左</p>

会計処理の変更

<p>第98期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第99期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。従来の「資本の部」の合計に相当する金額は36,392百万円であります。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ38百万円減少しております。</p>	

表示方法の変更

<p>第98期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>第99期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書関係) 前事業年度において、「国内物流事業売上高」及び「国内物流事業売上原価」に含めておりました物流施設に付帯する駐車場賃貸につきましては、当事業年度から、「その他の事業売上高」及び「その他の事業売上原価」に区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第98期 (平成19年3月31日)	第99期 (平成20年3月31日)																
<p>1 (1) この内 建物 386百万円(帳簿価額) は、一年以内に返済する長期借入金38百万円、長期借入金280百万円の担保として財団抵当に供しております。</p> <p>(2) この内 建物 4,467百万円(帳簿価額) 構築物 64 " (") 機械及び装置 43 " (") 土地 2,945 " (") 計 7,521百万円(") は、一年以内に返済する長期借入金342百万円、長期借入金2,740百万円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,909百万円</td> </tr> <tr> <td>その他債権</td> <td style="text-align: right;">1,454 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,020 "</td> </tr> <tr> <td>その他債務</td> <td style="text-align: right;">895 "</td> </tr> </table>	売掛金	1,909百万円	その他債権	1,454 "	買掛金	3,020 "	その他債務	895 "	<p>1 (1)</p> <p>(2) この内 建物 4,254百万円(帳簿価額) 構築物 54 " (") 機械及び装置 36 " (") 土地 2,945 " (") 計 7,290百万円(") は、一年以内に返済する長期借入金342百万円、長期借入金2,398百万円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,312百万円</td> </tr> <tr> <td>その他債権</td> <td style="text-align: right;">1,609 "</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">3,222 "</td> </tr> <tr> <td>その他債務</td> <td style="text-align: right;">923 "</td> </tr> </table>	売掛金	2,312百万円	その他債権	1,609 "	買掛金	3,222 "	その他債務	923 "
売掛金	1,909百万円																
その他債権	1,454 "																
買掛金	3,020 "																
その他債務	895 "																
売掛金	2,312百万円																
その他債権	1,609 "																
買掛金	3,222 "																
その他債務	923 "																

第98期 (平成19年3月31日)	第99期 (平成20年3月31日)																																																										
<p>3 保証債務</p> <p>下記の会社の金融機関借入金等について債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">1,118百万円</td> </tr> <tr> <td>NISSIN(U.K.)LTD. (4,687千STG)</td> <td style="text-align: right;">1,086 "</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">911 "</td> </tr> <tr> <td>日新航空サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">700 "</td> </tr> <tr> <td>NISSIN TRANSPORT GmbH (4,293千EUR)</td> <td style="text-align: right;">675 "</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">190 "</td> </tr> <tr> <td>SIAM NISTRANS CO.,LTD. (46,700千TBAT)</td> <td style="text-align: right;">171 "</td> </tr> <tr> <td>日栄運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">150 "</td> </tr> <tr> <td>日榮企業(株)</td> <td style="text-align: right;">89 "</td> </tr> <tr> <td>NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (1,130千S\$)</td> <td style="text-align: right;">87 "</td> </tr> <tr> <td>NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (18,891千INR)</td> <td style="text-align: right;">51 "</td> </tr> <tr> <td>NISTRANS(M)SDN.BHD. (761千M\$)</td> <td style="text-align: right;">26 "</td> </tr> <tr> <td>NISSIN TRANSPORTES(ESPANA)S.A. (128千EUR)</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,278 "</td> </tr> </table>	(株)ワールド流通センター	1,118百万円	NISSIN(U.K.)LTD. (4,687千STG)	1,086 "	(株)神戸港国際流通センター	911 "	日新航空サービス(株)	700 "	NISSIN TRANSPORT GmbH (4,293千EUR)	675 "	青海流通センター(株)	190 "	SIAM NISTRANS CO.,LTD. (46,700千TBAT)	171 "	日栄運輸(株)	150 "	日榮企業(株)	89 "	NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (1,130千S\$)	87 "	NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (18,891千INR)	51 "	NISTRANS(M)SDN.BHD. (761千M\$)	26 "	NISSIN TRANSPORTES(ESPANA)S.A. (128千EUR)	20 "	合計	5,278 "	<p>3 偶発債務</p> <p>(1) 下記の会社の金融機関借入金等について債務の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)ワールド流通センター</td> <td style="text-align: right;">997百万円</td> </tr> <tr> <td>NISSIN(U.K.)LTD. (4,447千STG)</td> <td style="text-align: right;">889 "</td> </tr> <tr> <td>(株)神戸港国際流通センター</td> <td style="text-align: right;">828 "</td> </tr> <tr> <td>日新航空サービス(株)</td> <td style="text-align: right;">700 "</td> </tr> <tr> <td>NISSIN TRANSPORT GmbH (3,359千EUR)</td> <td style="text-align: right;">531 "</td> </tr> <tr> <td>NISTRANS(M)SDN.BHD. (5,702千M\$)</td> <td style="text-align: right;">178 "</td> </tr> <tr> <td>青海流通センター(株)</td> <td style="text-align: right;">178 "</td> </tr> <tr> <td>日栄運輸(株)</td> <td style="text-align: right;">150 "</td> </tr> <tr> <td>SIAM NISTRANS CO.,LTD. (46,700千TBAT)</td> <td style="text-align: right;">148 "</td> </tr> <tr> <td>NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (1,927千S\$)</td> <td style="text-align: right;">139 "</td> </tr> <tr> <td>日榮企業(株)</td> <td style="text-align: right;">76 "</td> </tr> <tr> <td>NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (15,000千INR)</td> <td style="text-align: right;">37 "</td> </tr> <tr> <td>NISSIN LOGISTICS(VN)CO.,LTD. (300千US\$)</td> <td style="text-align: right;">30 "</td> </tr> <tr> <td>NISSIN TRANSPORTES(ESPANA)S.A. (131千EUR)</td> <td style="text-align: right;">20 "</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,907 "</td> </tr> </table> <p>(2) 当社は平成20年4月16日、国際航空貨物利用運送に係る運賃、料金を共同して決定している疑いに関して、公正取引委員会による立入検査を受けました。検査の結果如何では、当社の経営成績に影響を及ぼす可能性もありますが、現時点では検査結果を予測することは困難であります。</p>	(株)ワールド流通センター	997百万円	NISSIN(U.K.)LTD. (4,447千STG)	889 "	(株)神戸港国際流通センター	828 "	日新航空サービス(株)	700 "	NISSIN TRANSPORT GmbH (3,359千EUR)	531 "	NISTRANS(M)SDN.BHD. (5,702千M\$)	178 "	青海流通センター(株)	178 "	日栄運輸(株)	150 "	SIAM NISTRANS CO.,LTD. (46,700千TBAT)	148 "	NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (1,927千S\$)	139 "	日榮企業(株)	76 "	NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (15,000千INR)	37 "	NISSIN LOGISTICS(VN)CO.,LTD. (300千US\$)	30 "	NISSIN TRANSPORTES(ESPANA)S.A. (131千EUR)	20 "	合計	4,907 "
(株)ワールド流通センター	1,118百万円																																																										
NISSIN(U.K.)LTD. (4,687千STG)	1,086 "																																																										
(株)神戸港国際流通センター	911 "																																																										
日新航空サービス(株)	700 "																																																										
NISSIN TRANSPORT GmbH (4,293千EUR)	675 "																																																										
青海流通センター(株)	190 "																																																										
SIAM NISTRANS CO.,LTD. (46,700千TBAT)	171 "																																																										
日栄運輸(株)	150 "																																																										
日榮企業(株)	89 "																																																										
NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (1,130千S\$)	87 "																																																										
NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (18,891千INR)	51 "																																																										
NISTRANS(M)SDN.BHD. (761千M\$)	26 "																																																										
NISSIN TRANSPORTES(ESPANA)S.A. (128千EUR)	20 "																																																										
合計	5,278 "																																																										
(株)ワールド流通センター	997百万円																																																										
NISSIN(U.K.)LTD. (4,447千STG)	889 "																																																										
(株)神戸港国際流通センター	828 "																																																										
日新航空サービス(株)	700 "																																																										
NISSIN TRANSPORT GmbH (3,359千EUR)	531 "																																																										
NISTRANS(M)SDN.BHD. (5,702千M\$)	178 "																																																										
青海流通センター(株)	178 "																																																										
日栄運輸(株)	150 "																																																										
SIAM NISTRANS CO.,LTD. (46,700千TBAT)	148 "																																																										
NISSIN TRANSPORT(S)PTE.LTD. (1,927千S\$)	139 "																																																										
日榮企業(株)	76 "																																																										
NISSIN ABC LOGISTICS PVT.LTD. (15,000千INR)	37 "																																																										
NISSIN LOGISTICS(VN)CO.,LTD. (300千US\$)	30 "																																																										
NISSIN TRANSPORTES(ESPANA)S.A. (131千EUR)	20 "																																																										
合計	4,907 "																																																										
<p>4 当事業年度末日は金融機関の休日ではありますが、手形満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table>	受取手形	34百万円																																																									
受取手形	34百万円																																																										

(損益計算書関係)

第98期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	第99期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)																																																
<p>1 売上原価に含まれている関係会社からの仕入高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">船運賃</td><td style="text-align: right;">289百万円</td></tr> <tr><td>自動車運賃</td><td style="text-align: right;">5,237 "</td></tr> <tr><td>荷役料</td><td style="text-align: right;">5,650 "</td></tr> <tr><td>作業費</td><td style="text-align: right;">14,182 "</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">435 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">25,795 "</td></tr> </table> <p>2 営業外収益には関係会社からの受取利息93百万円、受取配当金267百万円及び賃貸料37百万円、その他22百万円が含まれております。</p> <p>4 減損損失 当期において、当社が所有する以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">場 所</th><th style="width: 15%;">種 類</th><th style="width: 15%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>事業用資産</td><td>兵庫県 神戸市</td><td>建物他</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>賃貸資産</td><td>神奈川県 横浜市</td><td>建物他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> <tr><td colspan="3" style="text-align: center;">合計</td><td style="text-align: right;">42</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については個別物件単位でグルーピングしております。 事業計画の変更に伴って将来の使用見込みが無くなった事業用資産及び賃貸資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（42百万円）を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は、他への転用や売却が困難であることから零円としております。</p>	船運賃	289百万円	自動車運賃	5,237 "	荷役料	5,650 "	作業費	14,182 "	経費	435 "	合計	25,795 "	用途	場 所	種 類	減損損失	事業用資産	兵庫県 神戸市	建物他	29	賃貸資産	神奈川県 横浜市	建物他	12	合計			42	<p>1 売上原価に含まれている関係会社からの仕入高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">船運賃</td><td style="text-align: right;">294百万円</td></tr> <tr><td>自動車運賃</td><td style="text-align: right;">5,330 "</td></tr> <tr><td>荷役料</td><td style="text-align: right;">5,633 "</td></tr> <tr><td>作業費</td><td style="text-align: right;">15,396 "</td></tr> <tr><td>経費</td><td style="text-align: right;">442 "</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right;">27,096 "</td></tr> </table> <p>2 営業外収益には関係会社からの受取利息86百万円、受取配当金344百万円及び賃貸料27百万円、その他67百万円が含まれております。</p> <p>3 固定資産除却損 固定資産除却損のうち、主なものは撤去費用147百万円、機械装置及び運搬具17百万円、建物16百万円であります。</p> <p>4 減損損失 当期において、当社が所有する以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 15%;">用途</th><th style="width: 15%;">場 所</th><th style="width: 15%;">種 類</th><th style="width: 15%;">減損損失</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>賃貸資産</td><td>北海道 札幌市</td><td>建物他</td><td style="text-align: right;">12</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の収益管理単位で、賃貸資産及び遊休資産については、個別物件単位でグルーピングしております。 事業計画の変更に伴って将来の使用見込みが無くなった賃貸資産について、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（12百万円）を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は、他への転用や売却が困難であることから零円としております。</p>	船運賃	294百万円	自動車運賃	5,330 "	荷役料	5,633 "	作業費	15,396 "	経費	442 "	合計	27,096 "	用途	場 所	種 類	減損損失	賃貸資産	北海道 札幌市	建物他	12
船運賃	289百万円																																																
自動車運賃	5,237 "																																																
荷役料	5,650 "																																																
作業費	14,182 "																																																
経費	435 "																																																
合計	25,795 "																																																
用途	場 所	種 類	減損損失																																														
事業用資産	兵庫県 神戸市	建物他	29																																														
賃貸資産	神奈川県 横浜市	建物他	12																																														
合計			42																																														
船運賃	294百万円																																																
自動車運賃	5,330 "																																																
荷役料	5,633 "																																																
作業費	15,396 "																																																
経費	442 "																																																
合計	27,096 "																																																
用途	場 所	種 類	減損損失																																														
賃貸資産	北海道 札幌市	建物他	12																																														

(株主資本等変動計算書関係)

第98期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,298	25	166	1,157

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 25千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 1千株

ストックオプション制度における権利行使による処分 165千株

第99期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	1,157	18	4	1,172

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 18千株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増し請求による減少 4千株

(リース取引関係)

第98期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)				第99期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建物	53	12	40	建物	53	17	35
機械及び装置	129	25	103	機械及び装置	516	80	436
工具器具及び備品	660	465	195	工具器具及び備品	711	450	261
合計	844	503	340	合計	1,281	548	733
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同 左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		115百万円		1年内		162百万円	
1年超		224百万円		1年超		571百万円	
合計		340百万円		合計		733百万円	
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>				同 左			
3 支払リース料、減価償却費相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料		158百万円		支払リース料		173百万円	
減価償却費相当額		158百万円		減価償却費相当額		173百万円	
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によりしております。				同 左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第98期 (平成19年3月31日)	第99期 (平成20年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産) (百万円)	(繰延税金資産) (百万円)
賞与引当金 354	賞与引当金 354
貸倒引当金 317	貸倒引当金 347
長期前払費用 220	長期前払費用 227
退職給付引当金 1,313	退職給付引当金 864
役員退職慰労引当金 147	投資損失引当金 520
投資損失引当金 371	関係会社株式 789
関係会社株式 789	その他有価証券評価差額金 118
その他 287	その他 234
繰延税金資産小計 3,801	繰延税金資産小計 3,456
評価性引当額 789	評価性引当額 789
繰延税金資産合計 3,012	繰延税金資産合計 2,667
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
買換資産積立金 1,085	買換資産積立金 1,032
収用等圧縮積立金 178	収用等圧縮積立金 178
その他有価証券評価差額金 4,984	その他有価証券評価差額金 3,293
その他 1	その他 1
繰延税金負債合計 6,249	繰延税金負債合計 4,504
繰延税金負債の純額 3,236	繰延税金負債の純額 1,837
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目 5.9%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.6%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 2.3%
住民税均等割 1.0%	住民税均等割 1.2%
外国税額控除等 1.6%	外国税額控除等 0.8%
評価性引当額 18.8%	その他 1.5%
その他 0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 60.5%	

(1株当たり情報)

第98期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		第99期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	362円 99銭	1株当たり純資産額	346円 49銭
1株当たり当期純利益	16円 57銭	1株当たり当期純利益	17円 4銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	第98期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第99期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	36,373	34,715
普通株式に係る純資産額(百万円)	36,373	34,715
普通株式の発行済株式数(千株)	101,363	101,363
普通株式の自己株式数(千株)	1,157	1,172
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	100,205	100,191

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第98期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第99期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,660	1,707
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,660	1,707
普通株式の期中平均株式数(千株)	100,196	100,196

(重要な後発事象)

第98期 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	第99期 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	<p>関係会社の増資引受 平成20年6月16日開催の当社取締役会において、関係会社SIAM NISTRANS CO., LTD. に対する434,460千円(約1,416百万円)の増資引受を決議いたしました。払込みの実施時期は平成20年9月末を予定しております。 今回の増資は、SIAM NISTRANS CO., LTD. の自己資本の充実と財務内容の健全化を目的として行ったものであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
株式会社横浜銀行	3,939,740.00	2,667
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,580,410.00	2,219
三菱商事株式会社	453,338.00	1,364
本田技研工業株式会社	466,000.00	1,325
新和海運株式会社	800,000.00	503
日新商事株式会社	600,000.00	482
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	631.38	414
シャープ株式会社	231,440.00	392
株式会社泉州銀行	1,500,000.00	357
丸紅株式会社	390,705.00	283
日本興亜損害保険株式会社	341,250.00	259
T I S 株式会社	124,000.00	241
三井化学株式会社	321,483.00	212
株式会社みずほフィナンシャルグループ	202.28	200
日本郵船株式会社	206,250.00	193
オリンパス株式会社	49,000.00	147
株式会社日本航空システム	510,160.00	132
新日本石油株式会社	182,883.88	113
株式会社ワールド流通センター	112.00	112
本牧埠頭倉庫株式会社	794.00	105
中国外運華東有限公司	3,561,000.00	103
三井物産株式会社	47,797.00	96
株式会社ミレアホールディングス	25,200.00	92
三井トラストホールディングス株式会社	146,020.00	88
日本製粉株式会社	210,000.00	85
株式会社神奈川銀行	60,528.00	77
コスモ石油株式会社	232,000.00	72
昭和油槽船株式会社	1,251,460.00	70
株式会社東京スタイル	71,000.00	70
ダイニック株式会社	355,000.00	69
東京団地倉庫	250.00	68
青海流通センター株式会社	62.00	62
その他(94社)	4,743,707.30	1,036
計	23,402,423.85	13,722

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(百万口)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券) その他有価証券 〔マネー・マネージメント・ファンド〕 みずほインベスターズ証券他	87	87
計	87	87

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	減価償却 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,237	143	330 (12)	30,050	18,411	807	11,639
構築物	4,862	45	67 (0)	4,840	3,772	123	1,068
機械及び装置	4,174	1	264	3,911	3,317	124	594
車輛運搬具	1,911	118	54	1,975	1,669	152	305
工具器具及び備品	639	37	17	659	535	41	124
土地	8,585	205		8,790			8,790
建設仮勘定		24		24			24
有形固定資産計	50,409	576	733 (12)	50,252	27,705	1,248	22,546
無形固定資産							
借地権	3,196			3,196	563	18	2,632
ソフトウェア	2,489	750	31	3,208	2,040	355	1,168
電話加入権	57			57			57
その他	383	613	725	271	21	0	249
無形固定資産計	6,126	1,364	757	6,733	2,626	374	4,107
長期前払費用	181	78	8	251	122	27	129

(注) 1 当期増加額のうち主のものは、次のとおりであります。

ソフトウェア： 北米倉庫システム

502百万円

土地： 摩耶埠頭

205百万円

2 当期減少額のうち主のものは、次のとおりであります。

建物： 摩耶2号倉庫

127百万円

機械及び装置： 神奈川埠頭 クレーン

235百万円

なお、(内書き)は減損損失累計額の計上額であり、取得価格から控除しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,011	272	15	116	1,151
投資損失引当金	913	366			1,279
賞与引当金	871	870	871		870
役員賞与引当金	38	28	38		28
役員退職慰労引当金	363	11	50	325	

- (注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額のうち25百万円は、洗替によるものであります。
- 2 役員退職慰労引当金については、平成19年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議され、当事業年度末日においては、退職慰労金の具体的な金額や支給方法等が決定されたことにより、役員退職慰労引当金を全額取崩し、当事業年度末日の未払額325百万円を「長期未払金」に計上しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	61
預金の種類	
当座預金	521
普通預金	2,688
通知預金	1,600
外貨預金	82
別段預金	6
定期預金	100
計	4,999
合計	5,061

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
城北電装(株)	71
大塚家具製造販売(株)	56
ホクショー(株)	47
(株)トウチュウ	45
(株)加藤製作所	23
その他	250
合計	495

期日別内訳

期日別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(百万円)	145	132	118	74	18	6	495

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
本田技研工業(株)	1,362
シャープ(株)	1,070
NISSIN (U.K.)LTD.	564
無錫夏普電子元器件有限公司	516
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	456
その他	17,097
合計	21,068

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越残高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
21,896	168,895	169,723	21,068	89.0	46.6

(注) 売掛金は、売上債権の他鉄道運賃、航空運賃及び検数、検量等を含んでおります。

貯蔵品

区分	金額(百万円)
荷役梱包資材	3
貯蔵燃料	2
その他	19
合計	25

買掛金

相手先	金額(百万円)
日新エアカーゴ(株)	404
(株)愛知日新	396
日新産業(株)	365
東芝デバイス(株)	285
NISSIN INTERNATIONAL TRANSPORT U.S.A., INC.	263
その他	11,678
合計	13,394

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三井住友銀行	1,650
(株)横浜銀行	1,370
農林中央金庫	900
(株)みずほコーポレート銀行	750
中央三井信託銀行(株)	550
三菱UFJ信託銀行(株)	400
その他(5社)	870
合計	6,490

(注) 1年以内に返済する長期借入金3,194百万円については、長期借入金明細表に記載しております。

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	3,846 (246)
日本政策投資銀行	2,740 (342)
(株)横浜銀行	2,449 (367)
三菱UFJ信託銀行(株)	1,462 (787)
第一生命保険相互会社	1,320 (336)
日本生命保険相互会社	1,204 (328)
(株)三井住友銀行	930 (230)
農林中央金庫	660 (155)
(株)神奈川銀行	550 (40)
中央三井信託銀行(株)	507 (92)
(株)みずほコーポレート銀行	275 (125)
その他(5社)	375 (145)
合計	16,319 (3,194)

(注) 1 「金額」欄の内、括弧内の数字は1年以内に返済する金額であり、貸借対照表上は流動負債に含めております。

2 (株)三菱東京UFJ銀行、および(株)横浜銀行をエージェントとするシンジケートローンが含まれております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1・10・50・100・500・1,000・10,000株券・100株未満端数表示株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告 (http://www.nissin-tw.co.jp/) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社の単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- 3 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- 4 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第98期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年6月28日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券報告書の訂 正報告書	(第98期)	自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	平成19年10月30日 関東財務局長に提出。
(3) 半期報告書	(第99期中)	自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日	平成19年12月17日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社日新
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 口 光 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 清 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社 日新
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 口 光 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月27日

株式会社日新
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 口 光 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 都 甲 孝 一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 田 清 朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第98期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社 日新
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 口 光 義

指定社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 晶

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中 村 宏 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日新の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第99期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日新の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。